

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第148期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	東洋紡績株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 龍三
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）6348-3091
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町17番9号
【電話番号】	東京（03）3660-4811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 齋藤 治雄
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都中央区日本橋小網町17番9号） 当社名古屋支社 （名古屋市中区栄三丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	383,078	376,377	373,066	393,686	401,948
経常利益 (百万円)	6,800	10,500	17,491	21,589	24,580
当期純利益(純損失) (百万円)	13,361	6,965	8,762	12,207	12,596
純資産額 (百万円)	96,603	84,025	104,033	107,518	125,143
総資産額 (百万円)	589,408	537,314	495,969	511,813	514,791
1株当たり純資産額 (円)	139.81	121.98	149.32	154.64	179.59
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	19.34	10.11	12.63	17.58	18.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	15.6	21.0	21.0	24.3
自己資本利益率 (%)	-	-	9.3	11.5	10.8
株価収益率 (倍)	-	-	19.87	14.85	20.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,428	36,215	27,736	30,071	27,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,431	6,488	42,213	4,910	4,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,296	27,460	71,511	37,591	23,071
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	13,823	14,991	13,948	11,583	11,894
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	10,946 [1,285]	9,784 [1,267]	9,454 [1,377]	11,468 [2,137]	11,705 [1,655]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっている。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第145期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	238,582	234,581	235,357	240,500	246,941
経常利益 (百万円)	3,878	7,554	13,028	15,431	19,610
当期純利益(純損失) (百万円)	11,684	7,563	5,221	9,212	10,338
資本金 (百万円)	43,341	43,341	43,341	43,341	43,341
発行済株式総数 (千株)	691,000	691,000	699,027	699,027	699,027
純資産額 (百万円)	116,674	100,603	118,171	120,058	129,649
総資産額 (百万円)	431,736	406,907	388,358	381,117	383,816
1株当たり純資産額 (円)	168.86	145.66	169.15	171.90	185.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	16.91	10.95	7.51	13.19	14.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	24.7	30.4	31.5	33.8
自己資本利益率 (%)	-	-	4.8	7.7	8.3
株価収益率 (倍)	-	-	33.42	19.79	24.59
配当性向 (%)	-	-	66.6	37.9	33.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,727 [487]	3,382 [401]	3,151 [393]	3,183 [439]	3,273 [409]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっている。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第145期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

明治15年5月3日	当社の前身である大阪紡績株式会社、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
16年7月	大阪紡績株式会社、本社工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
19年11月	当社の前身である三重紡績株式会社発足
23年10月	大阪紡績株式会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
大正3年6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により当社設立 （資本金1,425万円）
7年11月	御幸毛織株式会社（平成15年4月御幸ホールディングス株式会社に社名変更）設立 （現・連結子会社）
8年5月	京都染再整株式会社（大正15年2月東洋クロス株式会社に社名変更）設立 （現・連結子会社）
9年3月	本店を現在地（大阪市北区）に置く
昭和2年12月	堅田人絹工場（現在の総合研究所所在地）レーヨン生産操業開始
4年12月	東洋硫黄工業株式会社（昭和34年12月東洋化成工業株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
9年12月	敦賀工場（現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
11年11月	新興産業株式会社設立（現・連結子会社）
12年7月	岩国工場（現・岩国機能材工場）操業開始、スフを生産
15年5月	犬山工場操業開始、化繊原料パルプを生産
17年7月	大同染工株式会社（昭和45年5月大同マルタ染工株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
23年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
24年1月	BRASILANA PRODUTOS TEXTEIS LTDA.（平成13年12月TOYOBO DO BRASIL LTDA.に社名変更）設立（現・連結子会社）
5月	株式を上場（東京、大阪、名古屋）
30年4月	TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 設立（現・連結子会社）
12月	INDUSTRIAS UNIDAS,S.A. 設立（現・連結子会社）
31年9月	日本エクスラン工業株式会社設立（現・連結子会社）
38年2月	敦賀工場、未延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和56年1月、現・連結子会社 敦賀フィルム株式会社へ移管）
3月	中央研修所新設
8月	敦賀工場、ポリウレタン弾性繊維“エスパ”生産開始
39年5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和44年4月、犬山工場に移設）
41年4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場）
42年5月	敦賀工場、ポリエステルフィラメント生産開始
43年3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
44年5月	東洋紡ベットコード株式会社設立、ポリエステルタイヤコード生産開始
45年6月	プラスチック事業へ本格進出
46年9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社設立（現・連結子会社）
12月	犬山工場、ポリエステルフィルム生産開始
47年7月	東洋紡エンジニアリング株式会社設立（現・連結子会社）
50年5月	活性炭素繊維事業へ進出
51年8月	犬山工場、ナイロンフィルム生産開始 敦賀工場、ポリエステル不織布“スパンボンド”生産開始
9月	堅田・高槻研究所を統合し、総合研究所発足
52年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
53年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
55年5月	中空糸型逆浸透モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
56年6月	電子機器事業へ進出
昭和58年11月	岩国機能膜工場発足

59年 5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空糸膜本格生産開始
60年 5月	フレキシブル銅張積層板生産開始
10月	医薬品事業へ進出
60年12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
63年10月	東洋紡ベットコード株式会社を吸収合併
平成元年 4月	ダイヤファイバース株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
2年 5月	大津医薬工場発足
3年 4月	高強度・高弾性ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
4年 4月	敦賀バイオ研究所発足
7年11月	敦賀、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
11年 4月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
13年 4月	株式会社日本マグファン（本店福井県）を吸収合併し、つるがフィルム工場発足
14年 2月	東洋紡ウール株式会社設立（現・連結子会社 平成15年 4月より東洋紡テクノウール株式会社）
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
15年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を統括
18年 4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場へ改称

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 化成品 : 当社(以下「東洋紡績(株)」という。)は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭素繊維等の製造・加工及び販売を行っている。
東洋クロス(株)、東洋化成工業(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社7社と豊科フィルム(株)(持分法適用会社)等の非連結子会社及び関連会社18社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績(株)からも原料を購入し、また、東洋紡績(株)にも製品を供給している。
- バイオ・メディカル・機能材 : 東洋紡績(株)は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている
(株)東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック(株)等の連結子会社6社と非連結子会社及び関連会社9社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績(株)からも原料等を購入し、また、東洋紡績(株)にも製品等を供給している。
- 繊維 : 東洋紡績(株)は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。日本エクスラン工業(株)、御幸毛織(株)等の国内連結子会社24社とサンダイヤ(株)(持分法適用会社)等の国内非連結子会社及び国内関連会社40社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績(株)製品の受託生産・加工・販売も行っている。
水島アロマ(株)(持分法適用会社)は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績(株)にも供給している。
PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.等の海外連結子会社9社と海外非連結子会社及び海外関連会社15社は、紡績系、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績(株)にも供給している。
新興産業(株)等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社3社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- エンジニアリング : 東洋紡エンジニアリング(株)等の連結子会社3社と非連結子会社及び関連会社5社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績(株)の工場設備の設計・施工等も受託している。
(株)日平トヤマ(持分法適用会社)は、工作機械等の製作・販売等を行っている。
- その他 : 御幸ホールディングス(株)(不動産の賃貸・管理他)、東洋紡不動産(株)(不動産の売買・賃貸)、(株)東洋紡ジー・エム・エス(不動産の賃貸・管理他)、東洋紡G F A(株)(金融サービス)、(株)東洋紡システムクリエート(情報処理サービス)、東洋紡ロジスティクス(株)(物流サービス他)、東洋紡サンリビング(株)(家具販売等)及び東洋紡リビングサービス(株)(リネンサプライ他)等の連結子会社12社と非連結子会社及び関連会社15社は、それぞれ()内の事業他を行っているが、東洋紡績(株)にもサービス等を提供している。

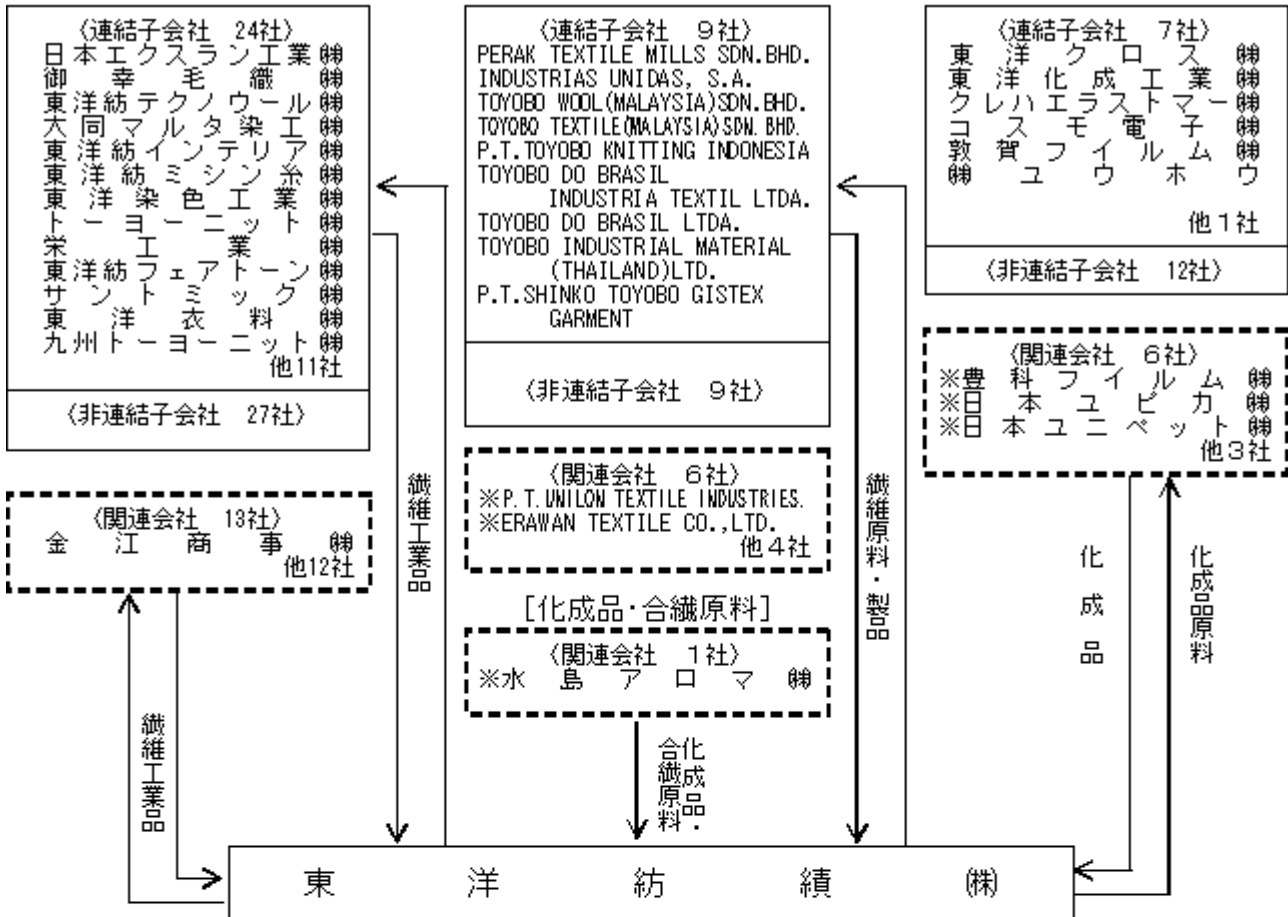
なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」において、「その他事業」に区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

[繊維 (国内)]

[繊維 (海外)]

[化成品]



〈関連会社 13社〉
金江商事 他12社

〈関連会社 6社〉
*P. T. UNILON TEXTILE INDUSTRIES.
*ERAWAN TEXTILE CO., LTD. 他4社

〈関連会社 6社〉
*豊科フィルム 他3社
*日本ユニベッ
*日本ユニベッ

[化成品・合繊原料]
〈関連会社 1社〉
*水島アロマ 他

[商業等]
〈連結子会社 2社〉
新興産業 他1社
〈非連結子会社 2社〉

[バイオ・メディカル・機能材]
〈連結子会社 6社〉
東洋紡ジーンアナリシス
呉羽テック 他
東洋紡カンキョーテクノ
SHINKO AMERICAN INC.
他
*リッパック 他1社
〈非連結子会社 4社〉

[その他]
〈連結子会社 12社〉
御幸ホールディングス 他
東洋紡不動産 他
東洋紡ジー・エム・エス
東洋紡 G F A 他
東洋紡システムクリエート 他
東洋紡ロジスティクス 他
東洋紡サンリビング 他
東洋紡リビングサービス 他
他4社
〈非連結子会社 9社〉

※合同商事 他

[エンジニアリング]
〈関連会社 5社〉
日本ダイニーマ 他4社

〈連結子会社 3社〉
東洋紡エンジニアリング 他2社
〈非連結子会社 2社〉

※芦森工業 他5社

〈関連会社 3社〉
*東日平トヤマ 他2社

(注) 子会社
 関連会社
 ※ 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社) 新興産業㈱ * 1 * 5	大阪市中央区	2,497	繊維・ 化成系他	100.0	-	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等.....有
日本エクスラン工業㈱ * 1	大阪市北区	2,000	繊維	80.0	-	当社へアクリル繊維製品を供給している。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
御幸ホールディングス㈱ * 2 * 3	名古屋市西区	1,815	その他	39.6	東洋紡不動産㈱ 3.1	役員の兼任等.....有
東洋紡不動産㈱	大阪市北区	800	その他	100.0	-	当社へ建物を賃貸している。 役員の兼任等.....有
東洋クロス㈱ * 2 * 3	大阪府泉南市	700	化成系	43.2	新興産業㈱ 0.3	当社よりフィルム加工を受託している。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
㈱ユウホウ	広島県江田島市	410	化成系	100.0	-	当社からフィルターの加工を受託している。 役員の兼任等.....有
呉羽テック㈱	滋賀県栗東市	400	バイオ・ メディカル・機能 材	100.0	-	当社へ不織布を供給している。当社 から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋化成工業㈱	大阪市北区	310	化成系	100.0	-	役員の兼任等.....有
クレハエラストマー㈱	大阪市中央区	305	化成系	78.6	-	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等.....有
東洋紡エンジニアリング㈱	大阪市北区	120	エンジニア リング	100.0	-	当社の建物・機械装置の設計・施工 を請け負い、又、当社へ機械部品を 供給している。 役員の兼任等.....有
東洋紡テキスタイルアセン ブレイジ㈱	大阪市西区	100	繊維	100.0	-	当社からスポーツ衣料製品の製造を 受託している。 役員の兼任等.....有
㈱東洋紡カンキョーテクノ	大阪市北区	90	バイオ・ メディカル・機能 材	100.0	-	当社から糸、織物、不織布を購入し ている。 役員の兼任等.....有
東洋紡GF A㈱	大阪市北区	50	その他	100.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	Sanpaulo BRAZIL	32,173 千R\$	繊維	-	TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 100.0	役員の兼任等.....有
TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	Sanpaulo BRAZIL	19,922 千R\$	繊維	100.0	-	役員の兼任等.....有
INDUSTRIAS UNIDAS,S.A.	Sansalvador ELSALVADOR	55,443 千SAL ¢	繊維	66.1	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA)SDN.BHD.	Perak MALAYSIA	20,000 千MYR	繊維	80.0	-	当社へ綿糸、綿布を供給している。 役員の兼任等.....有
PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD.	Perak MALAYSIA	16,839 千MYR	繊維	60.0	-	当社へ綿糸、綿布を供給している。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
P.T.TOYOBO KNITTING INDONESIA	West Java INDONESIA	17,156千US\$	繊維	96.5	-	当社ヘニット生地を供給している。役員の兼任等.....有
P.T.SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT	West Java INDONESIA	5,000千US\$	繊維	30.0	新興産業(株) 45.0 栄工業(株) 5.0	役員の兼任等.....有
その他 43社						
(持分法適用関連会社) 芦森工業(株) * 2 * 4	大阪市西区	8,388	その他	15.8	東洋紡不動産(株) 0.4 御幸ホールディングス(株) 0.4 新興産業(株) 0.1	当社から原材料を購入している。役員の兼任等.....有
(株)日平トヤマ * 2	東京都品川区	6,014	エンジニアリング	21.0	-	役員の兼任等.....有
水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	繊維	50.0	-	当社へ化合繊原料を供給している。役員の兼任等.....有
日本ユニペット(株)	東京都中央区	1,400	化成品	44.9	-	当社が樹脂の加工を受託している。役員の兼任等.....有
日本コピカ(株) * 2	東京都千代田区	1,100	化成品	30.9	-	当社から原材料を購入している。役員の兼任等.....有
その他 10社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. * 1 : 特定子会社に該当する。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出している。

4. * 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. * 4 : 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。

6. * 5 : 新興産業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	86,612百万円
	(2) 経常利益	1,373百万円
	(3) 当期純利益	118百万円
	(4) 純資産額	5,409百万円
	(5) 総資産額	42,926百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	2,355 [153]
バイオ・メディカル・機能材事業	1,003 [198]
繊維事業	7,288 [1,106]
その他事業	684 [125]
全社(共通)	375 [73]
合計	11,705 [1,655]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,273 [409]	39.4	17.6	5,485,341

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会(連合)に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、デフレ脱却の期待が高まるなか、企業収益の改善に伴う設備投資の増加に、個人消費の伸びも加わり、回復基調が鮮明になった。海外においては、米国経済に牽引される形で、世界的な景気の回復が続いた。当社グループが展開する自動車関連およびデジタル家電関連、メディカルなどの市場も順調に拡大を続けた。一方で、前年度からの原燃料価格高騰および高止まりは、製品原価を押し上げる要因となった。

このような環境のもと、当社グループは、「スペシャルティ事業の集合体」をめざし、汎用衣料などノンスペシャルティ事業の構造改革を進めるとともに、機能フィルム、機能樹脂、エアバッグ用基布、バイオ・メディカルなど収益性の高いスペシャルティ事業を拡大し、収益基盤の安定化をさらに進めた。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比83億円(2.1%)増の4,019億円となった。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

(化成品事業)

当事業は、フィルム、樹脂等が順調に売上を拡大したものの、電子材料が不振であったため、全体としては微増収にとどまった。

フィルム部門は、工業用フィルムが販売量を伸ばし、フィルム全体では増収とすることができた。包装用フィルムは、コンバーターの在庫調整の影響などで販売量が伸び悩み、若干の減収となった。また、原燃料価格高騰の一部を価格転嫁することができたが、原料価格が引き続き高騰し、厳しい事業環境が続いた。一方、工業用フィルムでは、テレビやパソコンなどの液晶・光学分野を中心に需要が増加し、新設備を稼働させた効果もあり大幅な増収となった。

機能樹脂部門は、新商品の研究開発、海外展開の推進などで引き続き事業を積極的に拡大した。高機能性樹脂“パイロン”は情報記録分野、工業接着分野および導電性材料を中心に売上を順調に伸ばし、成型用樹脂も、国内外で自動車用分野を中心に積極的な販売活動を展開し、一段と拡大した。電子材料(プリント配線基盤)は、競合激化による価格下落から、大幅な減収となった。

この結果、当事業の売上高は、前年度比30億円(2.1%)増の1,420億円となり、営業利益は、同1億円(0.7%)減の171億円となった。

(バイオ・メディカル・機能材事業)

当事業は、総じて好調に推移した。

バイオ・メディカル部門では、独自性のある製品を中心に拡大し、安定した業績をあげた。バイオ分野は、血糖値測定用酵素が前年度に引き続き好調に推移し、生化学診断薬や新免疫診断システムの市場浸透も進み、全体として堅調に推移した。また、医薬品製造受託事業は、当社の新薬開発に係わる支援技術が評価されたことから、製薬会社からの製造・試験受託業務に加え、新たに大学発ベンチャーのバイオ医薬品開発支援業務を受託し、売上を伸ばした。人工腎臓用中空糸膜は、高い信頼性に支えられ海外向けに数量を伸ばした。抗血栓性コーティング材は、人工肺血液回路などの用途で、大幅に売上が増加した。一方、海水淡水化用逆浸透膜は、前年度の国内大型プラントへの納入に引き続き、中東最大級の案件を受注することができた。

機能材部門では、不織布、フィルター分野が、車輛用各種資材、有害物質を除去するバグフィルター“プロコン”等の引合いが好調で、売上は拡大した。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、釣糸・安全手袋・船舶ロープなどの用途が好調に推移した。

この結果、当事業の売上高は、前年度比23億円(4.8%)増の509億円となり、営業利益は、同7億円(8.9%)増の79億円となった。

(繊維事業)

当事業は、衣料繊維分野の汎用品の縮小を進める一方、引き続き産業資材分野の拡大に努めた結果、全体としては前年度並みの売上を確保した。

産業資材分野では、エアバッグ用基布およびタイヤコードの販売量の増加に努め、売上を大幅に伸ばすことができた。

衣料繊維分野では、“マンシングウェア”は、シャツを中心に需要が回復し、増収となった。テキスタイルは、長短複合特化素材など当社グループの独自性ある機能商品を競技用スポーツ用途で拡販し、一段と売上を伸ばした。資材用途では、衛生材料やアパレル向けなどの生地が好調で売上が増加した。一方、カジュアル衣料用途や寝装用途では、不採算品からの撤退を進め、大幅な減収となった。また、衣料用ファイバーでは、ポリエステルやポリウレタン弾性繊維“エспа”は、汎用衣料用途の縮小および不採算品輸出の取り止めにより売上は落ち込んだが、ナイロンは、高採算品へのシフトや値上げの浸透により売上を伸ばすことができた。

この結果、当事業の売上高は、前年度比64億円(3.8%)増の1,745億円となり、営業利益は、同6億円(12.1%)増の54億円となった。

(その他事業)

当事業では、給食事業の売却に伴う売上の減少があったが、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービスなどは、それぞれ概ね計画どおりに推移した。

この結果、当事業の売上高は、前年度比34億円(9.0%)減の346億円となり、営業利益は、同2億円(6.5%)減の22億円となった。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年度比11億円(3.8%)増の299億円、経常利益は同30億円(13.9%)増の246億円、当期純利益は前年度比4億円(3.2%)増の126億円となり、全利益項目で過去最高益となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年度比28億円(9.2%)減の273億円となった。これは、税金等調整前当期純利益216億円に、減価償却費や特別損益などを加減算したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、前年度の49億円の増加から、当年度は40億円の減少となった。これは、投資有価証券および有形固定資産の売却による収入の減少並びに有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前年度比145億円(38.6%)減の231億円となった。これは、主として有利子負債の返済額の減少によるものである。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末比3億円(2.7%)増の119億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化成品事業	140,908	0.3
バイオ・メディカル・機能材事業	50,862	4.7
繊維事業	173,587	1.3
その他事業（うち製造事業）	30,094	2.1
合計	395,451	1.1

（注）1．金額は平均販売価格によって算出している。

2．外注生産を含む。

3．消費税等の処理は税抜方式によっている。

(2) 受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化成品事業	141,950	2.1
バイオ・メディカル・機能材事業	50,906	4.8
繊維事業	174,484	3.8
その他事業	34,608	9.0
合計	401,948	2.1

（注）1．総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はない。

2．消費税等の処理は税抜方式によっている。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「重合・変性・加工・パイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー（スペシャルティ事業の集合体）」をめざしている。これまで、不採算事業の圧縮と構造改革を進める一方で、収益性の高いスペシャルティ事業の拡大により、収益基盤を安定化させてきた。今後は成長志向を高め、事業ポートフォリオ改革をさらに加速する。

また、平成17年6月から導入した執行役員制のもと、経営の透明性、公正性を高めるとともに、環境、安全などのリスクマネジメントおよびコンプライアンス体制の整備をグループ会社も含めて進めることにより、ガバナンス機能を高め、企業価値の拡大に努める。

(1)経営戦略

当社グループは、「スペシャルティ事業の集合体」を目指して、事業ポートフォリオ改革を加速するため、次の重点課題に取り組む。

- スペシャルティ事業の拡大
- ノンスペシャルティ・ノンコア事業の圧縮
- グループ経営の強化
- 財務体質の改善

こうした課題への取り組みを進めるため、平成18年4月から技術クラスター（共通の基盤技術）に基づく事業本部組織に再編した。具体的には、スペシャルティ事業を中心とした「化成品事業本部（フィルムと機能樹脂）」「機能材事業本部（スーパー繊維、機能フィルターと産業資材用繊維）」「パイオ・メディカル事業本部」と、機能衣料と汎用衣料からなる「繊維事業本部（衣料繊維）」の4つにグループ会社の籍付けも含めて括りなおした。この組織改編により、内部での技術融合促進とコア技術の徹底強化を図るとともに、新視点での事業展開を目指す。

(2)対処すべき課題

- スペシャルティ事業の拡大、新製品・新事業の創出

スペシャルティ事業を中心とする3つの事業本部は、技術融合・事業融合を進めながら、「電子・情報」「自動車」「ライフサイエンス」などの成長市場に挑戦するとともに、新たな枠組みのもとで、グローバル展開や新事業の探索・立ち上げを進める。当社に強みがあり高成長が期待できる事業を「重点拡大事業」と明確に位置づけ、経営資源を集中的に投下することで、成長を加速する。

また、メーカーとしての原点発想の視点に立ち、技術力・現場力の強化を図るため、全社を挙げた「生産技術革新活動」を推進する。

- ノンスペシャルティ事業の圧縮と構造改革

ノンスペシャルティ・ノンコア事業については、これまででも不採算な事業を中心に縮小を進めてきたが、今後はグループ体となって全体最適の視点で、事業を絞り込み、使用資本の圧縮を進める。

(3)事業領域別の展開

化成品事業領域では、フィルム事業においては、顧客ニーズへの対応力と技術力をベースに、国内外で拡大を図る。特に液晶用・光学用フィルムでは、前連結会計年度下期に立ち上げた新設備の本格稼動とともに、次なる成長をめざして商品開発の強化と能力拡大の検討を進める。機能樹脂事業においては、エンブラ、機能接着材料などのスペシャルティ製品を、開発体制の見直しおよび強化により拡大するとともに、自動車分野では顧客の海外展開に対応できるグローバル供給体制の整備を進める。

機能材事業領域では、需要が急増するエアバッグ用基布の供給能力を国内外で積極的に拡大するとともに、独自性の高い超高強度ポリエチレン繊維は、さらなる用途開発と性能向上により、拡大をめざす。また機能フィルターは、自動車用各種フィルターに加え、環境保全に貢献するバグフィルターの海外展開を強化する。

パイオ・メディカル事業領域では、培養、精製、遺伝子組み換えの総合的技術力に基づき、創薬支援関連、細胞培養関連など、最先端分野での新事業創出を進める。医薬関連においては、医薬製造受託事業の設備能力を増強し、受注拡大を図る。また、人工腎臓用中空糸膜は、需要に応じて能力を増強するとともに、アクア膜も、高まる造水需要に対応し、さらなる事業拡大を進める。

繊維事業領域では、グループ全体で事業分野を機能衣料に絞り込むとともに、引き続き構造改革を進め、資産効率の向上を図る。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは、繊維、化成品、バイオ・メディカル・機能材等の各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売している。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退等が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 販売価格の下落等

当社グループは、繊維、化成品、バイオ・メディカル・機能材等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売しているが、その製品の多くは、他社製品と競合している。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合がある。また、メディカル分野等においては、公道価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合がある。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、繊維、化成品、バイオ・メディカル・機能材等の各種製品を、国内外の様々な取引先に販売しているが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売している。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、繊維、化成品、バイオ・メディカル・機能材等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売している。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法等の規制により、関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 与信

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上している。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっている。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL」各委員会の活動等により、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、繊維、化成品、バイオ・メディカル・機能材等の各種製品を生産している。また、製造物責任賠償については保険に加入している。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限らない。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 原材料の購入

当社グループは、繊維、化成品、バイオ・メディカル・機能材等の各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入している。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っているが、取引先での事故等が発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性がある。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もある。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(8) 知的財産

当社グループは、繊維、高分子及びバイオのコア技術をベースに、フィルム、高機能材、バイオ・メディカル、産業資材など強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っている。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めているが、特定の地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があり、また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣することを防止できない可能性もある。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っているが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もある。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(9) 新製品や新用途の開発

当社グループは、繊維、高分子及びバイオのコア技術をベースに、「マルチ・スペシャルティ・カンパニー」を目指して、フィルム、高機能材、バイオ・メディカル、産業資材など強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力している。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を、十分に開発できない可能性もある。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(10) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けている。そのような中、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限等が行われた場合、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性がある。

なお、当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (2) その他」に記載のとおりである。当社としては、訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていくが、当社あるいはグループ会社が敗訴した場合、損害賠償の支払いが命じられるおそれがあるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(12) 為替レート的大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売及び生産が相当量含まれている。このため、為替レート的大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(13) 金利の大幅変動

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めている。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの退職給付債務は、主として、退職時に見込まれる退職給付見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として、見込支払時から当連結会計年度末までの期間に基づき割り引いた額をもとに計上している。このため、さらに金利が低下した場合には、退職給付債務の増加及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(14) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(15) 地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地等の土地を相当量保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っているが、地価がさらに大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(16) 格付け低下

格付け機関が、当社の既発行債券等の格付けを引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(17) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能な限りその発生を未然に防ぐように努めている。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほか著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 導入技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡績株 (当社)	DNAプローブ	DNAプローブを用いた診断薬の製造及び販売権の被許諾	(米国) MOLECULAR BIOSYSTEMS, INC.	平成元年11月27日 (平成元年11月27日 ~ 特許権消滅まで)	一時金とランニング・ロイヤル ティ
同上	ポリオレフィン系 弾性繊維	ポリオレフィン系 弾性繊維の国内独 占製造権及び販売 権の被許諾	(米国) THE DOW CHEMICAL COMPANY	平成15年10月1日 (平成15年10月1日 ~ 平成25年9月30日)	-

(2) 供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡績株 (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによる溶剤吸着処理装置に関する技術援助の供与	(米国) MET-PRO CORPORATION	昭和55年7月1日 (昭和55年7月1日 ~ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB DEVELOPMENTS LIMITED	昭和56年3月4日 (昭和56年3月4日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) DURR ANLAGENBAU GMBH	昭和59年10月18日 (昭和59年10月18日 ~ 昭和62年10月17日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	平成3年8月5日 (平成3年9月25日 ~ 平成6年9月24日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股份有限 公社	平成5年9月1日 (平成5年9月1日 ~ 平成8年8月31日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) DURR INDUSTRIES, INC.	平成8年12月25日 (平成8年12月25日 ~ 平成11年12月24日 ~ 自動延長)	同上

6【研究開発活動】

当社グループの研究・開発は、「技術ストック経営」構想の下、スペシャルティ事業拡大を目標に設定した5つの成長市場（生活・安全、環境、自動車、電子・情報表示、ライフサイエンス）における技術革新を進めている。事業拡大を達成するために、技術融合、新技術開発を全社横断的に実施する社長直轄プロジェクトを立ち上げ、グループ各社を含む全社のコア技術の融合と活用を図っている。また、平成18年4月より研究開発企画室を改組して事業開発企画室を新設し、全社研究・開発の統括を実施するとともに、新規事業創出を推進している。

（化成品事業）

フィルム分野では、食品包装や光学、電子、記録分野において高性能、高度化する要求品質に対応できるフィルムの高機能化研究を進め、ポリプロピレン、ナイロン、ポリエステル延伸フィルム及びポリプロピレン、ポリエチレン未延伸フィルムからなる各種の高機能性フィルムを継続上市した。特に自己粘着性を有した2軸延伸ポリプロピレンフィルムや易カット性のポリエステルフィルム“ティアファイン”が、また工業用では易成型性を付与した2軸延伸ポリエステルフィルム“ソフトシャイン”や、光学分野での近赤外線吸収フィルムが好評を得た。

エンジニアリングプラスチックは、熱可塑性ポリエステルエラストマー“ペルブレン”の耐熱性と耐加水分解性を同時に解決した高耐久エラストマー樹脂を開発し、量産化を進めている。また、ノンハロゲン系、ノン赤燐難燃PETの開発にも成功した。機能性ポリエステル樹脂“パイロン”は、ホットメルトモールディング用途での拡大を果たし、高耐熱性ポリアミドイミド樹脂“パイロマックス”は、新たに耐熱ベルトや耐熱コートに展開を広げた。水現像可能なフレキシ版“コスモライト”は、性能向上と用途拡大を達成した。電子材料分野では、高耐熱接着剤や新材料の開発に成果を上げた。空気清浄フィルターでは、酵素担持シート濾材を開発し、用途展開を図るとともに、抗アレルギー性を有する自動車キャビンフィルターを商品化した。環境調和装置では、活性炭素繊維“Kフィルター”の改質により、高沸点溶剤用の吸着処理装置を開発した。

また、合成化学の分野では、含硫黄・含窒素スペシャルティケミカルスの技術開発に取り組み、フェーズ～を対象とした臨床試験対応を念頭に置いた医薬重要中間体の試作生産を進めている。さらに、チオケミカルスによる電子材料の開発においては、フォトレジスト用光酸発生剤の合成などに注力し、少量試作生産を進めた。ポリオレフィン変性分野では、自動車用塗料、印刷インキ向け環境ニーズに対応した新グレードを開発した。

以上、当事業に係る研究開発費は34億円である。

（バイオ・メディカル・機能材事業）

バイオ関連では、主力の血糖モニター用酵素の次世代型開発を進め、免疫検査薬用高機能性蛋白の新製品を上市した。また、診断システムでは、新規の腎機能測定試薬を開発し上市に向けて注力するとともに、尿沈渣システムの市場浸透を進めた。バイオ研究試薬では、他社と共同で開発したダイオキシン測定法が、環境省の公定法に指定され、発売した同試薬が好評を得ている。さらに薬物代謝や肝毒性試験などの動物試験の代替法として開発した三次元培養ヒト肝細胞モジュールを製品化した。遺伝子診断では、名古屋大学を拠点とした心筋梗塞発症リスク診断事業への技術支援を開始した。

水処理膜では、海水淡水化用の逆浸透膜モジュールの高性能化を達成し、量産化の目処をつけた。市場ニーズの高い上水膜についても開発ステージを終了し、実案件に対応中である。さらに、新規MF（精密ろ過）膜モジュールについても実証試験を開始した。医療用具分野では、前連結会計年度に引き続き、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）実用化開発促進助成事業として、生体吸収性医療用接着剤の研究を進めている。助成期間は2年間で、現行品よりもさらに安全性、有用性の高い製品の開発を目指している。人工腎臓用中空糸膜では、市場ニーズや新機能分類に対応する商品の開発に注力している。

機能材関連では、スパンボンドは、自動車・住宅用商品の品質向上を実施した。高強度・高弾性スーパー繊維“ダイニーマ”は、コンクリート補強等、新規用途への展開を進めた。高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”は、新規耐熱材の開発、新規用途向けの原系開発を実施した。

以上、当事業に係る研究開発費は19億円である。

（繊維事業）

衣料分野では、当社のコア技術である高次複合紡績技術と複合機能加工技術をベースとする“快適サイエンス”素材群の開発を継続した。前連結会計年度に引き続き、複合糸ブランド“INAMI”の拡大に加え、クールビズ、ウォームビズ対応素材群“クールサイエンス”“ウォームサイエンス”の市場浸透を加速した。合繊素材は、ファインデシテックス化、特殊異型断面、機能剤練込などによる差別化を進め、アンダーウェア、スポーツ分野への浸透・拡大を進めた。また、“快適サイエンス”素材群の新たな展開として、湿潤時に布帛の通気度が向上し着用時の快適性を高める通気度コントロール素材の展開を図っている。

非衣料分野では、自動車用繊維資材、生活資材を中心にさらなる拡大を目指し開発を継続している。この中でも特にエアバッグ用基布では、高性能化と各部材への展開を進めている。また、生活資材、産業繊維資材は、各機能繊維の性能向上だけでなく、顧客との連携を深めながら用途開発を推進しており、高通気性特殊クッション構造体“プレスエアー”の鉄道車両への展開が注目を集めている。

以上、当事業に係る研究開発費は13億円である。

（全社共通）

コーポレート研究開発部門は、5つの成長市場をターゲットとしてスペシャルティ事業拡大を目指し、中長期的な視点で研究開発を進めている。生活・安全分野では、「感覚計測技術」を「心理・生理計測技術」にまで高め、快適性に優れた商品群“メンタルバランス”へ展開している。また、スーパー繊維は、ラボスケールで強度をさらに高めるに至るなど、物性の極限を追求している。環境分野、自動車分野では、燃料電池膜が市場評価段階に至っている。電子・情報表示分野では、合成・重合技術と成型加工技術を駆使して、次世代電子材料の開発を進めている。ライフサイエンス分野では、遺伝子組み換えなどのコア技術を活かして、ファインケミカル素材の開発に向けた新たな研究開発に着手している。

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は35億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比30億円（0.6%）増の5,148億円となった。これは、主として投資有価証券の時価評価差額の増加及び棚卸資産が増加したことによる。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比157億円（4.0%）減の3,724億円となった。これは、主として財務体質改善策や事業利益により有利子負債を148億円削減したことによる。

純資産は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比176億円（16.4%）増の1,251億円となった。

また、財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりである。

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率（%）	16.4	15.6	21.0	21.0	24.3
時価ベースの自己資本比率（%）	21.3	22.3	35.3	35.5	49.3
有利子負債自己資本比率（倍）	3.3	3.6	2.3	2.1	1.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数] / 総資産

有利子負債自己資本比率：有利子負債 / 自己資本

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりである。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比83億円（2.1%）増の4,019億円となった。この売上高の増加は、化成品事業のうちフィルム、樹脂等及びバイオ・メディカル・機能材事業における売上高の増加によるものである。また、繊維事業においても、エアバッグ用基布等の産業資材が売上高を伸ばした。

事業セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりである。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比30億円（3.4%）増の912億円となった。この売上総利益の増加は、原燃料価格の高騰によるコストアップ等を、製品価格への転嫁や高採算品へのシフト、自社工場における原価低減、さらには売上数量増によりカバーしたことによるものである。この結果、売上総利益率は前連結会計年度の22.4%から当連結会計年度の22.7%へ0.3ポイント改善した。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比19億円（3.2%）増の613億円となった。この販売費及び一般管理費の増加は、主として連結子会社の増加によるものであり、その影響を考慮すると実質的には、労務費を中心として前連結会計年度比減少した。

営業利益

上述のとおり、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比11億円（3.8%）増の299億円となった。

事業セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりである。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、前連結会計年度の72億円の費用（純額）から、53億円の費用（純額）となり、19億円改善した。営業外収益では、受取配当金及び投資有価証券売却益が減少したが、連結調整勘定償却益及び持分法投資利益等が増加した。一方、営業外費用では、有利子負債の減少に伴い支払利息が減少した。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は130億円、特別損失は160億円となった。

特別利益の主なものは、有利子負債圧縮のため保有株式の売却を行ったことによる投資有価証券売却益54億円、特別目的会社の清算配当である特別配当金34億円及び退職給付信託設定益29億円である。

特別損失の主なものは、訴訟関連損失66億円であり、米国において当社及び米国の非連結子会社に対して提起されている訴訟に係る和解金、弁護士費用等である。当該訴訟の内容は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりである。また、不要資産の圧縮を進めたことにより、固定資産処分損23億円及び減損損失24億円を計上した。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比39億円（3.2%）増の126億円となった。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の17.58円から、当連結会計年度は18.10円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、フィルム、不織布、人工腎臓用中空糸、産業資材など高機能製品の製造設備増強等、総額181億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない。）の設備投資を行った。事業の種類別セグメントごとの主要な目的、内容及び投資金額は次のとおりである。

（化成事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等69億円のほか、連結子会社東洋化成工業(株)での化成設備増強等、合計91億円の設備投資を行った。

（バイオ・メディカル・機能材事業）

当事業では、当社での注射用医薬品製造設備の増強等19億円のほか、連結子会社呉羽テック(株)での不織布製造設備等、合計22億円の設備投資を行った。

（繊維事業）

当事業では、当社でのエアバッグ製造設備の増強等33億円のほか、連結子会社日本エクスラン工業(株)での高付加価値特化素材製造設備等、合計55億円の設備投資を行った。

（その他事業）

当事業では、連結子会社東洋紡不動産(株)での賃貸オフィスビルのリニューアル等、合計5億円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

平成18年3月31日現在

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
【敦賀事業所】 敦賀機能材工場、敦賀ポリマー工場 (福井県敦賀市)	化成品、バイオ・メディカル・機能材、繊維	化合繊、化成品、不織布等生産設備 (注2、3)	4,554	15,118	25,244 (728千㎡)	525	45,440	594 [53]
【岩国事業所】 岩国機能材工場、岩国ポリマー工場 (山口県岩国市)	化成品、バイオ・メディカル・機能材、繊維	化合繊、化成品、不織布等生産設備 (注2、4)	2,793	6,795	11,849 (476千㎡)	284	21,721	251 [7]
【富山事業所】 庄川工場 (富山県射水市) 他2工場	繊維	紡績糸、織物等生産設備及び染色整理設備	2,187	1,487	8,553 (414千㎡)	62	12,290	406 [110]
犬山工場 (愛知県犬山市)	化成品	フィルム生産設備	3,575	11,634	8,878 (226千㎡)	240	24,326	355 [4]
【敦賀事業所】 つるがフィルム工場 (福井県敦賀市)	化成品	フィルム生産設備	1,404	2,521	491 (18千㎡)	46	4,462	106 [3]
【敦賀事業所】 敦賀バイオ工場 (福井県敦賀市)	バイオ・メディカル・機能材	酵素等生産設備	506	460	195 (7千㎡)	338	1,498	157 [32]
【岩国事業所】 岩国機能膜工場 (山口県岩国市)	バイオ・メディカル・機能材	機能膜等生産設備	1,223	2,947	393 (15千㎡)	192	4,754	110 [1]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社研究開発業務	研究開発設備他	3,959	1,997	5 (227千㎡)	874	6,836	475 [115]
本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	その他設備	248	-	179 (0千㎡)	-	427	649 [79]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積)	その他	合計	
東洋化成工業(株)	高砂工場 (兵庫県高砂市)	化成品	化学製品生産設備	1,241	1,699	220 (66千㎡)	104	3,264	171 [-]
東洋クロス(株)	本店・樽井事業所 (大阪府泉南市)	化成品	クロス、ビニルレザー等生産設備	329	774	1,422 (43千㎡)	82	2,607	159 [28]
呉羽テック(株)	本社工場 (滋賀県栗東市)	バイオ・メディカル・機能材	不織布生産設備	548	1,339	109 (36千㎡)	20	2,016	152 [61]
日本エクスラン工業(株)	西大寺工場 (岡山県岡山市)	繊維	化合繊生産設備(注5)	1,366	3,505	7,393 (279千㎡)	131	12,395	257 [45]
大同マルタ染工(株)	本社工場 (京都市南区)	繊維	染色整理設備(注5)	767	461	1,661 (35千㎡)	25	2,914	166 [34]
御幸ホールディングス(株)	本社 (名古屋市西区)	その他	その他設備	1,497	2	2,031 (25千㎡)	9	3,539	18 [-]
御幸ホールディングス(株)	ミュキモール (名古屋市西区)	その他	賃貸店舗及び賃貸住宅	2,898	-	1,220 (11千㎡)	2	4,120	- [-]
東洋紡不動産(株)	フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) ほか3設備	その他	賃貸オフィスビル	1,495	3	2,104 (3千㎡)	10	3,612	36 [8]
(有)東洋紡建物	本町ビル (大阪市中央区) ほか2設備	その他	賃貸オフィスビル	1,075	4	6,359 (8千㎡)	2	7,439	3 [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積)	その他	合計	
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	本社工場他 (Sanpaulo BRAZIL)	繊維	紡績糸・織物生産設備(注5)	172	294	6,288 (403千㎡)	106	6,860	874 [10]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 合同事業所のため、合算して表示している。

3. 非連結子会社(株)エスパニット等へ貸与中の土地118百万円(5千㎡)、建物72百万円を含む。

4. 関連会社日本ユニペット(株)へ貸与中の土地27百万円(1千㎡)を含む。

5. 他の連結会社から貸借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載している。

6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

7. 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループでの重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設、拡充及び改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
東洋化成工業(株) 高砂工場	兵庫県 高砂市	化成品	医薬中間体 製造設備	890	-	自己資金	平成18年 6月	平成19年 3月	総反応缶容量 22立方m
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND)LTD.	Bangkok THAILAND	繊維	エアバッグ用 織機・加工機 ・コーティン グ機	400	-	借入金	平成18年 3月	平成18年 12月	約 7百万m/年

(注) 消費税等の処理は税抜方式によっている。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	699,027,598	同左	大阪・東京 (以上各市場第1部) の各証券取引所	-
計	699,027,598	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	-	691,000	-	43,341	3,551	10,835
平成15年8月1日 (注)2	8,027	699,027	-	43,341	2,164	12,999
平成17年4月1日 (注)3	-	699,027	-	43,341	20	13,019

(注)1. 資本準備金の減少は、(旧)商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振替である。

2. 新興産業㈱との株式交換(交換比率1:0.43)及び大同マルタ染工㈱との株式交換(交換比率1:0.28)に伴うものである。

3. 平成17年4月1日に㈱日本マグファンを吸収合併したことに伴うものである。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	123	65	754	232	13	79,796	80,985	-
所有株式数 (単元)	14	266,835	10,050	43,702	79,337	63	291,464	691,465	7,562,598
所有株式数の割合(%)	0.00	38.59	1.45	6.32	11.47	0.01	42.15	100.00	-

(注)1. 当社所有の自己株式714,776株は、「個人その他」に714単元及び「単元未満株式の状況」に776株含めて記載している。また「単元未満株式の状況」には、子会社である御幸ホールディングス㈱所有の528株、関連会社である㈱アサヒ所有の500株が含まれている。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ38単元及び930株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	49,899	7.14
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	29,040	4.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	20,613	2.95
株式会社みずほコーポレ ート銀行 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	13,393	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,214	1.89
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	13,129	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	13,034	1.86
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	11,142	1.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,054	1.30
東洋紡績従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,050	1.29
計	-	181,568	25.97

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、(中央三井信託銀行退職給付信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式である。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか5名の共同保有者から、平成18年5月15日付で大量保有(変更)報告書が提出されている。当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができなかったため、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀 行ほか5名	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	40,639	5.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 688,356,000	688,356	-
単元未満株式	普通株式 7,562,598	-	-
発行済株式総数	699,027,598	-	-
総株主の議決権	-	688,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が38,000株(議決権の数38個)、及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
御幸ホールディングス(株)	名古屋市西区市場木町390番地	2,294,000	-	2,294,000	0.33
東洋紡績(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	714,000	-	714,000	0.10
合同商事(株)	大阪市北区堂島2丁目1-16	61,000	-	61,000	0.01
(株)アサヒ	群馬県安中市原市668	21,000	-	21,000	0.00
(株)アヤベニット	京都府船井郡京丹波町和田大下2	19,000	-	19,000	0.00
計	-	3,109,000	-	3,109,000	0.44

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社では、配当政策は企業にとって最も重要な政策の一つという認識の下、安定的な配当の継続を基本に、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案の上、決定している。

第148期の配当については、安定的な配当継続の基本方針にのっとり、第147期に引き続き1株につき5円配当を実施することとした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	295	212	257	283	414
最低(円)	149	128	165	210	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	293	313	403	414	403	370
最低(円)	270	294	312	330	341	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		津村 準二	昭和11年2月5日生	昭和33年4月 当社入社 同 57年5月 企画部長 平成元年4月 ステープル総括部長 同 2年6月 取締役 同 7年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 11年6月 取締役社長 同 17年6月 取締役会長(現任)	127
取締役社長 兼 社長執行 役員 (代表取締役)		坂元 龍三	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 庄川染色工場長 同 14年4月 テキスタイル第2事業部長 テキスタイル技術・調達部長 同 14年6月 取締役 同 16年6月 経営企画室長 同 17年6月 取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)	41
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	化成品事業本部 長。東京支社、 名古屋支社、敦 賀事業所の統 括。	八丸 公彦	昭和17年10月17日生	昭和40年4月 呉羽紡績(株)入社 平成5年3月 当社TQC活動推進室部長 同 12年6月 豊科フィルム(株)代表取締役社長 同 14年6月 当社取締役 フィルム研究開発担当部長 同 16年4月 フィルム事業本部長 同 16年6月 常務取締役 同 17年6月 取締役 兼 専務執行役員 (現任) 同 18年4月 化成品事業本部長(現任)	23
取締役 兼 常務執行役員	審査部、財務経 理部の統括。	今村 文繁	昭和20年6月22日生	昭和43年3月 当社入社 平成14年6月 理事 経営企画室長 同 15年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	44
取締役 兼 常務執行役員	バイオ・メディ カル事業本部 長。メディカ ル・機能膜事業 総括部長を委 嘱。	川村 良久	昭和20年8月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 敦賀バイオ研究所長 同 12年10月 バイオ21プロジェクト推進室部 長 同 14年4月 メディカル事業部長 同 15年4月 岩国事業所長 同 15年6月 理事 同 16年4月 バイオ・メディカル事業本部副 本部長 同 16年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 常務執行役員 バイオ・メディカル事業本部長 メディカル・機能膜事業総括部 長(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	人事労政部、法務部、総務部、東京総務部の統括。東京支社長を委嘱。	林 健治	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 総務部長 同 14年4月 人事労政部長 同 15年6月 理事 同 16年4月 東京支社長(現任) 同 16年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	51
取締役 兼 執行役員	グループ経営管理室の統括。経営企画室長を委嘱。	小鴨 繁昭	昭和22年11月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 フィルム第2事業部長 大阪工業フィルム営業部長 同 14年7月 東京工業フィルム営業部長 同 15年5月 フィルム第2事業部長 同 15年6月 理事 同 16年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 執行役員、経営企画室長(現任)	22
取締役 兼 執行役員	事業開発企画室、総合研究所の統括。事業開発企画室長、新事業企画部長、総合研究所長を委嘱。	矢吹 和之	昭和21年12月25日生	昭和47年4月 当社入社 同15年4月 参与、敦賀事業所統括取締役付 同15年6月 理事 同16年6月 総合研究所長 コーポレート研究所長 研究開発企画室副室長 同17年6月 取締役 兼 執行役員(現任) 研究開発企画室長 総合研究所長(現任) 同18年4月 事業開発企画室長、新事業企画部長(現任)	15
取締役 兼 執行役員	機能材事業本部長。岩国事業所の統括	三好 文章	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 東京工業フィルム営業部長 同 14年7月 フィルム海外事業部長 同 16年9月 購買部長 同 17年6月 執行役員 同 18年4月 機能材事業本部長(現任) 同 18年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	19
取締役 兼 執行役員	繊維事業本部長。	香川 裕行	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年2月 三重工場長 同 16年6月 テキスタイル第2事業総括部長 同 16年10月 テキスタイル・ファイバー開発部長 兼 X L A事業開発部長 同 17年4月 衣料繊維事業総括部長 同 17年6月 執行役員 同 18年4月 繊維事業本部長(現任) 同 18年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	10
取締役 (社外取締役)		芦田 邦弘	昭和12年3月10日生	昭和34年4月 住友商事(株)入社 平成元年6月 同社取締役 同 5年6月 同社常務取締役 同 8年6月 同社専務取締役 同 10年4月 同社取締役副社長 同 13年6月 同社特別顧問 同 16年6月 当社取締役(現任) 同 18年1月 (株)インスパイア代表取締役会長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		缶 文雄	昭和16年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年1月 繊維第1管理室部長 同8年7月 物流部長 同9年6月 取締役 同14年6月 常務取締役 機能材・メディカル事業本部長 同15年4月 高機能材事業本部長 同16年4月 岩国事業所長 バイオ・メディカル事業本部長 同16年6月 専務取締役 同17年6月 監査役(現任)	74
監査役(常勤)		瀧 彰親	昭和18年6月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 海外事業部長 同10年5月 関連事業部長 同15年6月 監査役(現任)	23
監査役 (社外監査役)		黒田 均	昭和16年9月26日生	昭和40年4月 東洋ゴム工業(株)入社 平成11年6月 同社監査役 同14年6月 同社監査役退任 同15年6月 当社監査役(現任)	8
監査役 (社外監査役)		小笠原 眞	昭和17年6月25日生	昭和40年4月 大阪瓦斯(株)入社 平成10年6月 同社取締役 同13年6月 同社退社 同13年6月 (株)オージーキャピタル代表取締役 社長 同16年6月 (株)オージーキャピタル退社 (株)アーバネックス監査役(現任) (株)アーバネックスサービス監査役 (現任) (株)ブラネットワーク監査役 京都リサーチパーク(株)監査役(現 任) (株)セレンディ監査役 (株)アーバネックス開発監査役(現 任) 同17年6月 当社監査役(現任)	-
計					513

- (注) 1. 取締役芦田邦弘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役黒田均及び小笠原眞は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入している。執行役員は上記掲載のものを含め、21名からなる。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高木 茂太市	昭和6年9月13日生	昭和40年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和56年4月 高木茂太市法律事務所開設	10

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考え方に立ち、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んでいる。また、グループ経営強化の視点で当社グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実により、グループ全体の資産効率の向上とガバナンスの徹底を図っている。平成16年度から役員関連規定等諮問会議（社外委員1名含む）を設置し、また平成17年6月末からは執行役員制を導入して経営の透明性と公正性の確保に努めている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会と業務執行の体制

平成17年6月末より執行役員制を導入し、取締役会による「決定・監督」と、執行役員による「業務執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるとともに、迅速な意思決定と強力な業務執行ができる体制を構築している。

「決定・監督」については、取締役会が経営方針、経営計画など重要な業務執行に関する事項の意思決定と取締役及び執行役員の職務を監督する。取締役会は社外取締役1名が加わった11名で構成しており、取締役会長が議長を務める。なお、事業の多様性と専門性という当社の特徴に鑑み、取締役会長と社外取締役を除く全ての取締役が執行役員を兼務することにより、迅速で的確な意思決定を図る。

「業務執行」については、取締役社長が執行の長として、定期的には毎月1回、役付執行役員で構成される常務執行役員会議を招集し、その議長を務める。常務執行役員会議において、取締役会より委任された業務執行に関する事項を決定する。常務執行役員会議の下部機関として企画審議会・管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資及び新規事業案件、重要な投融資案件等を審議し、常務執行役員会議に答申する。その他に、社長執行役員は、全執行役員及び事業総括部長による執行役員会議を招集し、業務執行報告及び組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗についての報告を毎月実施する。

監査役体制及び会計監査の状況

当社の監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べている。また、グループ監査役連絡会など、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っている。さらに、審査部監査グループのうち1名は監査役スタッフを兼任し、内部監査結果を監査役へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っている。

当社は、旧商法及び証券取引法の規定に基づく会計監査を、あずさ監査法人へ委嘱している。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果等の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施している。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定社員 業務執行社員 公認会計士：牧 美喜男(3年)、井上 浩一(7年)、山本 雅春(2年)

補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補 10名 計 20名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の芦田邦弘は、株式会社インスパイアの代表取締役会長であり、社外監査役の小笠原眞は、株式会社アーバネックス、株式会社アーバネックスサービス、京都リサーチパーク株式会社及び株式会社アーバネックス開発各社の監査役である。当社とこれらの会社との間には、人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はない。

内部統制とグループ経営

内部統制の実効性をモニタリングする組織として、審査部監査グループを設け、年間計画に基づきグループ会社も含めて内部監査を行っている。グループ経営については、グループ会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、グループ経営管理室を設置し全体的な観点からガバナンスを推進する体制にしている。また、関係会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、常務執行役員会議規則、関係会社管理内規等により、会社法にのっとり当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保している。また、当社監査役が、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役連絡会を定期的開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っている。

(3) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、企業行動指針を制定し、企業としての法令遵守、企業倫理遵守の規範を明確にしたうえで、コンプライアンス体制を構築し、その推進に努めている。また「決定・監督」と「業務執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるため、執行役員制を導入している。執行役員制については、経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制とするとともに、執行役員は法令及び定款の定めを遵守する義務を負うことを執行役員規則に明確に規定している。

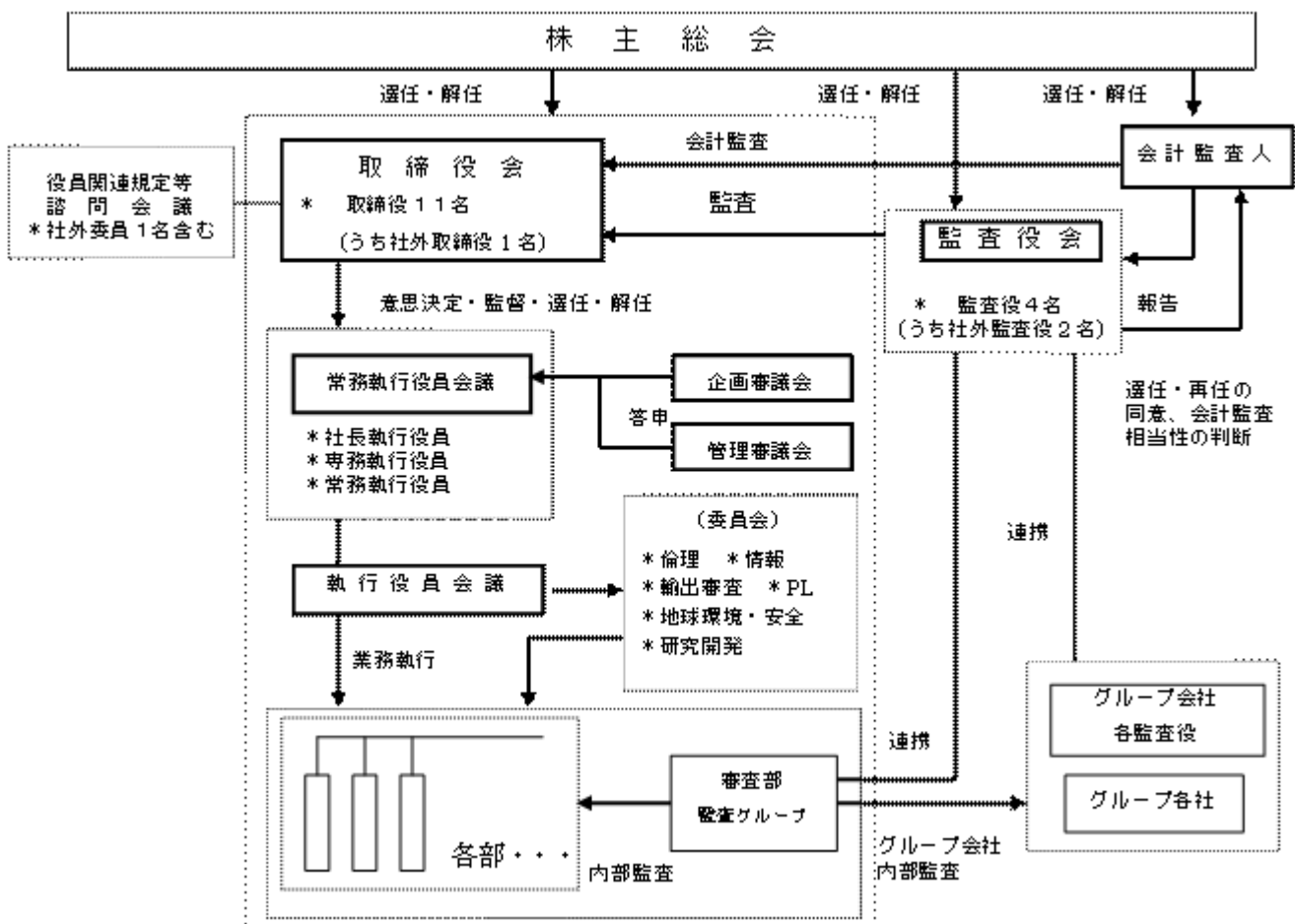
取締役及び執行役員は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書情報管理規定に従い適切に保存及び管理を行っている。

常務執行役員会議の下部機関として企画審議会、管理審議会を設置し、それぞれ重要な設備投資及び新規事業案件、重要な投融資案件等をそれぞれ専門的な観点から事前審議することにより、経営に関するリスクを管理している。また、個々のリスク管理体制については、それぞれのリスクを担当する執行役員を委員長とする「倫理委員会」「情報委員会」「輸出審査委員会」「PL委員会」「地球環境・安全委員会」「研究開発委員会」を設置し、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応できる体制を整備している。

コンプライアンス（法令遵守）体制については、コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「E C（Ethics & Compliance）委員会」を設置するとともに、内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置している。また、「企業行動指針」「社員行動基準」を制定し、全社員に配布して法令及び企業倫理の遵守を周知徹底している。さらに、コンプライアンスを担当する業務組織として法務部内にコンプライアンスグループを設置し法令遵守の徹底に努めている。

(4) 当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりである。



(5) 財務報告に係る内部統制システムの構築状況

新たに金融商品取引法で求められる「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価制度」については、適切に対応すべく準備を進めている。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役に対し425百万円、監査役に対し59百万円である。取締役の報酬金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）21百万円を含んでいる。なお、当事業年度において、利益処分による取締役及び監査役への賞与は支給していない。

(7) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社の会計監査人であるあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は53百万円、上記以外の業務に基づく報酬は2百万円である。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	11,889		12,470	
2.受取手形及び売掛金		94,669		90,485	
3.棚卸資産		85,500		89,132	
4.繰延税金資産		4,020		4,018	
5.その他	2	10,125		9,556	
貸倒引当金		2,234		1,277	
流動資産合計		203,969	39.9	204,385	39.7
固定資産					
1.有形固定資産	1,2				
(1)建物及び構築物		47,700		47,983	
(2)機械装置及び運搬具		58,042		60,354	
(3)土地	8,9	112,215		115,185	
(4)建設仮勘定		8,650		4,002	
(5)その他		2,589		2,708	
有形固定資産合計		229,197	44.7	230,231	44.7
2.無形固定資産		3,362	0.7	1,526	0.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,5	51,858		56,594	
(2)長期貸付金		3,758		3,331	
(3)繰延税金資産		13,188		12,332	
(4)その他	5	10,125		9,521	
貸倒引当金		3,644		3,128	
投資その他の資産合計		75,285	14.7	78,649	15.3
固定資産合計		307,844	60.1	310,406	60.3
資産合計		511,813	100.0	514,791	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		60,063		61,513	
2. 短期借入金	2	114,001		93,659	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	16,790		35,960	
4. 1年以内償還予定の社債		300		10,300	
5. 未払法人税等		6,795		6,001	
6. 繰延税金負債		101		95	
7. 未払費用		3,675		3,781	
8. 預り金	2	8,947		10,799	
9. 賞与引当金		4,666		4,748	
10. その他		12,134		10,411	
流動負債合計		227,473	44.4	237,266	46.1
固定負債					
1. 社債		20,600		10,300	
2. 長期借入金	2	69,290		55,954	
3. 繰延税金負債		6,385		10,923	
4. 再評価に係る繰延税金負債		28,095		28,165	
5. 退職給付引当金		25,820		20,184	
6. 役員退職慰労引当金		1,621		1,264	
7. 連結調整勘定		3,357		2,228	
8. その他		5,367		6,071	
固定負債合計		160,534	31.4	135,088	26.2
負債合計		388,007	75.8	372,355	72.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,288	3.2	17,294	3.4
(資本の部)					
資本金	6	43,341	8.5	43,341	8.4
資本剰余金		15,884	3.1	16,086	3.1
利益剰余金		9,413	1.8	18,556	3.6
土地再評価差額金	8	39,897	7.8	39,998	7.8
再評価準備金	9	6,329	1.2	6,620	1.3
その他有価証券評価差額金		8,109	1.6	12,640	2.5
為替換算調整勘定		14,795	2.9	11,682	2.3
自己株式	7	660	0.1	416	0.1
資本合計		107,518	21.0	125,143	24.3
負債、少数株主持分及び資本合計		511,813	100.0	514,791	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			393,686	100.0		401,948	100.0
売上原価	2		305,494	77.6		310,746	77.3
売上総利益			88,192	22.4		91,202	22.7
販売費及び一般管理費	1,2		59,410	15.1		61,315	15.3
営業利益			28,782	7.3		29,887	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		396			323		
2. 受取配当金		1,470			909		
3. 投資有価証券売却益		10			-		
4. 賃貸料		762			734		
5. 連結調整勘定償却額		-			655		
6. 持分法による投資利益		269			771		
7. その他		3,643	6,551	1.7	3,065	6,457	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		3,309			3,080		
2. 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		1,749			1,609		
3. 出向者人件費		1,465			1,343		
4. その他		7,220	13,744	3.5	5,732	11,764	2.9
経常利益			21,589	5.5		24,580	6.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	248			1,061		
2. 投資有価証券売却益		8,379			5,418		
3. 貸倒引当金戻入		-			205		
4. 退職給付信託設定益		-			2,927		
5. 特別配当金	4	-	8,627	2.2	3,400	13,011	3.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	2,801			493		
2. 固定資産処分損	6	1,930			2,251		
3. 棚卸資産評価損		-			1,884		
4. 貸倒引当金繰入		971			-		
5. 構造改善関係費	7	556			1,994		
6. 投資有価証券評価損	8	-			429		
7. 訴訟関連損失	9	2,367			6,571		
8. 減損損失	10	-	8,625	2.2	2,387	16,009	4.0
税金等調整前当期純利益			21,592	5.5		21,582	5.3
法人税、住民税及び事業税		8,037			6,879		
法人税等調整額		1,021	9,058	2.3	2,073	8,952	2.2
少数株主利益			327	0.1		34	0.0
当期純利益			12,207	3.1		12,596	3.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,882		15,884
資本剰余金増加高					
1. 合併による増加		-		20	
2. 自己株式処分差益		2	2	182	202
資本剰余金期末残高			15,884		16,086
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,017		9,413
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		12,207		12,596	
2. 合併による増加		8		-	
3. 土地再評価差額金取崩しによる増加		186	12,401	147	12,743
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,493		3,492	
2. 連結子会社の増加による減少		1,105		-	
3. 連結子会社の減少による減少		-		27	
4. 合併による減少		72		-	
5. 持分法適用会社持分増加による減少		336	5,006	81	3,600
利益剰余金期末残高			9,413		18,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,592	21,582
減価償却費		15,528	15,656
連結調整勘定償却額		373	655
貸倒引当金の増減額		581	523
退職給付引当金の減少額		521	1,531
受取利息及び受取配当金		1,866	1,232
支払利息		3,309	3,080
持分法による投資利益		269	771
退職給付信託設定益		-	2,927
特別配当金		-	3,400
減損損失		-	2,387
固定資産売却損益・処分損		3,304	1,683
投資有価証券売却益・評価損		8,285	4,989
構造改善関係費		556	1,994
訴訟関連損失		2,367	6,571
売上債権の減少額		5,324	5,267
棚卸資産の増加額		5,239	1,727
仕入債務の増加額		1,158	1,190
その他		622	2,023
小計		36,543	43,679
構造改善関係費		556	1,914
訴訟関連損失		2,100	6,370
法人税等の支払額		3,816	8,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,071	27,299
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		13,657	19,960
有形固定資産の売却による収入		4,496	1,831
投資有価証券の取得による支出		532	2,352
投資有価証券の売却による収入		14,646	10,808
出資による支出		1,134	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	1,425	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	739	-
利息及び下記以外の配当金の受取額		1,858	5,712
持分法適用会社からの配当金受取額		128	318
その他		210	367
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,910	4,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		20,848	22,111
長期借入れによる収入		18,260	25,917
長期借入金の返済による支出		17,628	20,973
社債の償還による支出		10,000	300
自己株式の取得による支出		-	31
自己株式の売却による収入		-	1,300
自己株式の純増減額		224	-
利息の支払額		3,277	3,118
配当金の支払額		3,493	3,492
少数株主に対する配当金支払額		192	263
民事再生に係る債務の返済による支出		636	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,591	23,071
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	190
現金及び現金同等物の増減額		2,614	407
現金及び現金同等物期首残高		13,948	11,583
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の 影響額		250	96
現金及び現金同等物期末残高	1	11,583	11,894

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 68社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度に設立した東洋染色工業(株) (本社所在地・兵庫県西脇市)及び、重要性の観点から、(株)パシフィックバイオロジックス、 TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND)LTD.、 P.T.SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENTを当連結会計年度より新たに連結子会社に含めることとした。 また、東洋クロス(株)及び御幸ホールディングス(株)は株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に含めることとした。これに伴い、御幸ホールディングス(株)の子会社である御幸毛織(株)、(株)ミユキライフ、ミユキ販売(株)、(株)ラン・クロージング、中京産業(株)、ミユキエレックス(株)、アングル・ミユキ(株)、MINOVA LTD.も連結子会社に含めることとした。 なお、東洋染色工業(株)(本社所在地・岐阜市)は、東洋紡ミシン系(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 非連結子会社(株)呉羽アパレル・遠州レース工業(株)ほか)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 ダイヤ毛糸(株)、TEXTIL TOYOBO LTDA.</p> <p>持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社名は、水島アロマ(株)である。 なお、当連結会計年度より、連結子会社となった御幸ホールディングス(株)の関連会社である鷹岡(株)を持分法の適用に含めることとした。 また、東洋クロス(株)及び御幸ホールディングス(株)は株式の追加取得により連結子会社に含めたため、DUSIT TEXTILE CO.,LTD.は清算終了したため、それぞれ持分法の適用から除外した。 前項 及び 以外の非連結子会社(株)呉羽アパレル、遠州レース工業(株)ほか)及び関連会社(金江商事(株)ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 63社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 当連結会計年度より、ダイヤ毛糸(株)を持分法適用会社から連結子会社に含めることとした。 また、(株)東洋紡総合研究所及び(株)日本マグファンは当社と合併したため、会津ソーイング(株)及び(株)ダイトーソーイングは清算終了したため、世界産業(株)は事業を撤収し重要性がなくなったため、MINOVA LTD.は持分減少のため、それぞれ連結の範囲から除外した。 なお、東洋紡実業(株)は(株)JITに商号変更した。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 サンダイヤ(株)、TEXTIL TOYOBO LTDA. 当連結会計年度より、ダイヤ毛糸(株)は連結子会社に含めたため、持分法の適用から除外した。 持分法適用の関連会社数 15社 主要な会社名は、水島アロマ(株)である。 なお、連結子会社であったMINOVA LTD.は持分が減少したため、またDORMEUIL S.A.R.L.は新規取得により、当連結会計年度より持分法の適用に含めることとした。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産.....定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額(一部の連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。</p> <p>また、過去勤務債務は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員退職慰労金については支出時の費用としている。</p>	<p>無形固定資産..... 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>退職給付引当金..... 同左</p> <p>役員退職慰労引当金...役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員退職慰労金については支出時の費用としている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象...為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ方針.....為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。</p> <p>当社と在外連結子会社の会計基準の主要な差異 ブラジルの連結子会社2社は、当該国の会社法に基づき資産再評価による準備金を計上しているが、当該国における税効果会計に係る会計処理基準が異なることから、再評価差額については繰延税金負債（固定）を計上していない。このため、繰延税金負債（固定）が1,414百万円少なく表示されている。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分等に基づいて作成している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針..... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>当社と在外連結子会社の会計基準の主要な差異 ブラジルの連結子会社1社は、当該国の会社法に基づき資産再評価による準備金を計上しているが、当該国における税効果会計に係る会計処理基準が異なることから、再評価差額については繰延税金負債（固定）を計上していない。このため、繰延税金負債（固定）が2,169百万円少なく表示されている。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は2,387百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券にみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更した。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は536百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は465百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローに計上している「出資による支出」は、当連結会計年度において重要性が増加したため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 55百万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 営業外収益に計上している「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に373百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 財務活動によるキャッシュ・フローに計上している「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が増加したため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「自己株式の純増減額」の内訳は、「自己株式の取得による支出」が 49百万円、「自己株式の売却による収入」が273百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は365,564百万円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,947</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">19,290</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロオルス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ダイニーマ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>金江商事㈱</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(150件)</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,966百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">うち主な外貨建保証債務 6,361千米ドル</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p> <p>4. 受取手形割引高 20百万円 受取手形裏書譲渡高 8</p> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,560百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	流動資産のその他	160	有形固定資産	40,947	投資有価証券	38	短期借入金	916百万円	預り金	1,223	長期借入金(1年以内返済分を含む)	19,290	ロオルス㈱	1,207百万円	日本ダイニーマ㈱	1,130	金江商事㈱	942	P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	499	従業員住宅貸金(150件)	771	その他 8社	416	計	4,966百万円	投資有価証券(株式)	13,560百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,509	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は372,166百万円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,148</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,609</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海紫東化工材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>ロオルス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>金江商事㈱</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>日本ダイニーマ㈱</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(129件)</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>その他 9社</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,742百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">うち主な外貨建保証債務 6,025千米ドル</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p> <p>4. 受取手形割引高 0百万円 受取手形裏書譲渡高 42</p> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,188百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	流動資産のその他	160	有形固定資産	37,148	投資有価証券	108	短期借入金	250百万円	預り金	670	長期借入金(1年以内返済分を含む)	12,609	上海紫東化工材料有限公司	1,329百万円	ロオルス㈱	1,327	金江商事㈱	960	日本ダイニーマ㈱	915	P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	643	従業員住宅貸金(129件)	611	その他 9社	957	計	6,742百万円	投資有価証券(株式)	15,188百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,659
現金及び預金	3百万円																																																																		
流動資産のその他	160																																																																		
有形固定資産	40,947																																																																		
投資有価証券	38																																																																		
短期借入金	916百万円																																																																		
預り金	1,223																																																																		
長期借入金(1年以内返済分を含む)	19,290																																																																		
ロオルス㈱	1,207百万円																																																																		
日本ダイニーマ㈱	1,130																																																																		
金江商事㈱	942																																																																		
P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	499																																																																		
従業員住宅貸金(150件)	771																																																																		
その他 8社	416																																																																		
計	4,966百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	13,560百万円																																																																		
投資その他の資産のその他(出資金)	1,509																																																																		
現金及び預金	4百万円																																																																		
流動資産のその他	160																																																																		
有形固定資産	37,148																																																																		
投資有価証券	108																																																																		
短期借入金	250百万円																																																																		
預り金	670																																																																		
長期借入金(1年以内返済分を含む)	12,609																																																																		
上海紫東化工材料有限公司	1,329百万円																																																																		
ロオルス㈱	1,327																																																																		
金江商事㈱	960																																																																		
日本ダイニーマ㈱	915																																																																		
P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	643																																																																		
従業員住宅貸金(129件)	611																																																																		
その他 9社	957																																																																		
計	6,742百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	15,188百万円																																																																		
投資その他の資産のその他(出資金)	1,659																																																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式699,027千株である。</p> <p>7. 当社、連結子会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数は、普通株式3,743千株である。</p> <p>8. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...15,058百万円 連結子会社1社 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...1,772百万円 <p>9. 再評価準備金 再評価準備金は、ブラジルの連結子会社2社及び持分法適用非連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った「土地」及び「建物及び構築物」の資産再評価による準備金である。</p> <p>10. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="177 1742 722 1883"> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000	<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式699,027千株である。</p> <p>7. 当社、連結子会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数は、普通株式2,220千株である。</p> <p>8. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...19,203百万円 連結子会社1社 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...2,111百万円 <p>9. 再評価準備金 再評価準備金は、ブラジルの連結子会社1社及び持分法適用非連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った「土地」の資産再評価による準備金である。</p> <p>10. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="823 1742 1369 1883"> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	-												
借入未実行残高	21,000												
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	-												
借入未実行残高	21,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">9,421百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,162</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,201百万円である。</p> <p>3. 土地の売却益(158百万円)及び機械装置及び運搬具の売却益(90百万円)である。</p> <p>5. 建物及び構築物の売却損(140百万円)、機械装置及び運搬具の売却損(177百万円)及び土地の売却損(2,319百万円)ほかである。</p> <p>6. 建物及び構築物の処分損(905百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(955百万円)ほかである。</p> <p>7. 繊維事業の事業構造転換に伴う損失(86百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(470百万円)である。</p> <p>9. 訴訟に起因する裁判関連費用(1,535百万円)及び異常操業損失(832百万円)である。</p>	1. 運送・保管費	9,421百万円	2. 給料賃金賞与等	15,964	3. 賞与引当金繰入額	1,630	4. 退職給付費用	1,609	5. 研究開発費	9,162	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">9,686百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td style="text-align: right;">16,024</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,014</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,079百万円である。</p> <p>3. 土地の売却益(1,046百万円)及び機械装置及び運搬具の売却益(15百万円)である。</p> <p>4. 特別目的会社の清算配当である。</p> <p>5. 建物及び構築物の売却損(6百万円)、機械装置及び運搬具の売却損(4百万円)及び土地の売却損(481百万円)ほかである。</p> <p>6. 建物及び構築物の処分損(554百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(1,655百万円)ほかである。</p> <p>7. 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失(1,565百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(428百万円)である。</p> <p>8. 非連結子会社に係るもの(412百万円)を含む。</p> <p>9. 訴訟に起因する裁判関連費用(和解金3,264百万円、和解に係る弁護士費用1,058百万円、その他1,525百万円、合計5,847百万円)及び異常操業損失(724百万円)である。</p>	1. 運送・保管費	9,686百万円	2. 給料賃金賞与等	16,024	3. 賞与引当金繰入額	1,794	4. 退職給付費用	917	5. 研究開発費	10,014
1. 運送・保管費	9,421百万円																				
2. 給料賃金賞与等	15,964																				
3. 賞与引当金繰入額	1,630																				
4. 退職給付費用	1,609																				
5. 研究開発費	9,162																				
1. 運送・保管費	9,686百万円																				
2. 給料賃金賞与等	16,024																				
3. 賞与引当金繰入額	1,794																				
4. 退職給付費用	917																				
5. 研究開発費	10,014																				

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

10. 減損損失
当連結会計年度において、以下の資産について減損処理を実施した。

場所	用途	種類
当社及び東洋紡不動産株式会社 (徳島県鳴門市)	遊休資産	借地権、構築物
御幸ホールディングス株式会社及び株式会社ラン・クロージング (大阪府東大阪市) (長崎県西海市)	事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産その他、無形固定資産、リース資産
株式会社ミュキライフ (東京都中央区) (名古屋市中区)	事業用資産 (小売店舗)	有形固定資産その他、リース資産
ミュキ販売株式会社 (北海道余市市) (北海道江別市)	遊休資産	建物及び構築物、土地
御幸ホールディングス株式会社 (静岡県浜松市) (愛知県南知多町)	福利厚生施設	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。

当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、また遊休資産及び福利厚生施設については、地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,387百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。

建物及び構築物	347	百万円
機械装置及び運搬具	9	
土地	141	
有形固定資産その他	5	
借地権	1,828	
無形固定資産その他	2	
リース資産	54	
合計	2,387	

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び借地権については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,889百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,583</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに御幸ホールディングス㈱及び御幸ホールディングス㈱の子会社8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,525百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,599</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,318</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,247</td> </tr> <tr> <td>株式の期首取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の当期取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,015</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに東洋クロス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,809百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,102</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>株式の期首取得価額</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の当期取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,889百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	306	現金及び現金同等物	11,583	流動資産	16,525百万円	固定資産	27,599	連結調整勘定	3,350	流動負債	9,435	固定負債	7,318	少数株主持分	13,247	株式の期首取得価額	6,758	株式の当期取得価額	4,015	現金及び現金同等物	2,590	差引：取得のための支出	1,425	流動資産	4,809百万円	固定資産	4,458	連結調整勘定	109	流動負債	5,102	固定負債	2,248	少数株主持分	1,093	株式の期首取得価額	689	株式の当期取得価額	244	現金及び現金同等物	983	差引：取得のための収入	739	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,470百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,894</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,470百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	576	現金及び現金同等物	11,894
現金及び預金勘定	11,889百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	306																																																				
現金及び現金同等物	11,583																																																				
流動資産	16,525百万円																																																				
固定資産	27,599																																																				
連結調整勘定	3,350																																																				
流動負債	9,435																																																				
固定負債	7,318																																																				
少数株主持分	13,247																																																				
株式の期首取得価額	6,758																																																				
株式の当期取得価額	4,015																																																				
現金及び現金同等物	2,590																																																				
差引：取得のための支出	1,425																																																				
流動資産	4,809百万円																																																				
固定資産	4,458																																																				
連結調整勘定	109																																																				
流動負債	5,102																																																				
固定負債	2,248																																																				
少数株主持分	1,093																																																				
株式の期首取得価額	689																																																				
株式の当期取得価額	244																																																				
現金及び現金同等物	983																																																				
差引：取得のための収入	739																																																				
現金及び預金勘定	12,470百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	576																																																				
現金及び現金同等物	11,894																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械装置及び運搬具	725	399	326	機械装置及び運搬具	914	562	42	309																																						
有形固定資産その他	2,132	1,365	766	有形固定資産その他	1,768	920	0	848																																						
無形固定資産その他	734	429	305	無形固定資産その他	741	430	-	311																																						
合計	3,591	2,193	1,398	合計	3,423	1,912	43	1,468																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>642</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,095</td> </tr> </table>				1年内	560百万円	1年超	838	合計	1,398	支払リース料	642百万円	減価償却費相当額	642	1年内	2,004百万円	1年超	12,091	合計	14,095	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,511</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,860</td> </tr> </table>					1年内	562百万円	1年超	949	合計	1,511	リース資産減損勘定の残高	43	支払リース料	688百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10	減価償却費相当額	678	減損損失	53	1年内	2,275百万円	1年超	10,585	合計	12,860
1年内	560百万円																																													
1年超	838																																													
合計	1,398																																													
支払リース料	642百万円																																													
減価償却費相当額	642																																													
1年内	2,004百万円																																													
1年超	12,091																																													
合計	14,095																																													
1年内	562百万円																																													
1年超	949																																													
合計	1,511																																													
リース資産減損勘定の残高	43																																													
支払リース料	688百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	10																																													
減価償却費相当額	678																																													
減損損失	53																																													
1年内	2,275百万円																																													
1年超	10,585																																													
合計	12,860																																													
2. 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																										
	1年内	159百万円			1年内	159百万円																																								
	1年超	1,208			1年超	1,049																																								
	合計	1,367			合計	1,208																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	14,824	31,192	16,368	11,180	34,402	23,222
その他	-	-	-	15	18	4
計	14,824	31,192	16,368	11,195	34,420	23,226

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	822	701	121	1,318	1,173	145
その他	15	14	1	-	-	-
計	837	715	122	1,318	1,173	145

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14,314	8,389	-	10,808	5,428	10

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	5,555	5,598
非上場債券	300	-
投資事業組合等出資金	536	216
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社及び関連会社株式	13,560	15,188

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	-	300	-	-	-	-	-	-
合計	-	300	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>取引の内容 当社グループは現在、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引を投機目的ではなく、実需の範囲内に限定して利用することとしており、レバレッジ効果の大きい取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 当社グループはデリバティブ取引の利用目的は、為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および金利スワップ取引は、それぞれ為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引を実需の範囲内に限定し、かつ期日での決済の遵守を大原則とすることで過大ポジションや含み損益の繰り延べを防止している。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期していない。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理責任は取引を利用する各社(当社は各事業本部)に帰属している。取引利用にあたり、各社の社内管理規定に基づいた実需対応原則や実行・決済手続きの遵守が求められている。取引の全社的なポジション管理は各社の資金担当部門で行われ、管理結果は同部門統括取締役に適正に報告される。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引の契約額(想定元本)は、全て実際の借入金・社債等の実需に対応するものである。また、この想定元本の金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	73,051	71,672
ロ. 年金資産	21,933	26,780
ハ. 退職給付信託	3,035	8,364
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	48,083	36,528
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	16,533	14,937
ヘ. 未認識数理計算上の差異	7,668	3,078
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	1,938	1,671
チ. 連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	25,820	20,184
リ. 前払年金費用	-	-
又. 退職給付引当金(チ-リ)	25,820	20,184

(注) 1. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2	2,756	2,212
ロ. 利息費用	1,557	1,501
ハ. 期待運用収益	634	712
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,929	1,714
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,384	1,265
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)3	332	277
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,660	5,703

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度484百万円及び当連結会計年度447百万円支払っており、特別損失等に計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。なお、 一部の子会社等においては5 年によっている。ただし、会 計基準変更時に在職した従業 員が大量退職した場合には、 早期償却を行っている。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 2,016	賞与引当金 1,919
未払事業税 110	未払事業税 127
退職給付引当金 10,626	退職給付引当金 8,773
役員退職慰労引当金 664	役員退職慰労引当金 518
貸倒引当金 1,058	貸倒引当金 556
投資有価証券評価減 1,857	減損損失 1,009
繰越欠損金 4,154	投資有価証券評価減 1,175
連結消去した未実現利益 10,072	繰越欠損金 2,909
合併引継有価証券 419	連結消去した未実現利益 9,869
その他 1,476	合併引継有価証券 271
繰延税金資産小計 32,453	その他 2,096
評価性引当額 7,275	繰延税金資産小計 29,222
繰延税金資産合計 25,178	評価性引当額 6,035
繰延税金負債	繰延税金資産合計 23,187
その他有価証券評価差額金 6,633	繰延税金負債
資産買換準備金 611	その他有価証券評価差額金 9,437
在外子会社等の留保利益 418	資産買換準備金 786
貸倒引当金の連結修正 155	在外子会社等の留保利益 493
子会社の資産の評価差額 1,821	貸倒引当金の連結修正 137
適格事後設立 2,580	子会社の資産の評価差額 2,185
適格会社分割 2,238	適格事後設立 2,580
繰延税金負債合計 14,456	適格会社分割 2,238
繰延税金資産の純額 10,722	繰延税金負債合計 17,855
	繰延税金資産の純額 5,332
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 28,095百万円を固定負債に計上している。	上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 28,165百万円を固定負債に計上している。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	バイオ・メ ディカル・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,981	48,584	168,098	38,023	393,686	-	393,686
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	281	12	446	10,255	10,994	(10,994)	-
計	139,262	48,596	168,544	48,278	404,680	(10,994)	393,686
営業費用	122,007	41,314	163,739	45,885	372,944	(8,041)	364,904
営業利益	17,255	7,282	4,805	2,393	31,735	(2,953)	28,782
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	126,829	50,546	172,707	110,517	460,598	51,215	511,813
減価償却費	5,209	2,326	5,678	924	14,137	1,392	15,528
資本的支出	4,904	4,649	5,502	173	15,229	1,166	16,395

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品は、次のとおりである。

化成品事業.....フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等

バイオ・メディカル・機能材事業.....バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等

繊維事業.....天然繊維、合成繊維、繊維二次製品

その他事業.....建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,800百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用(株東洋紡総合研究所を含む。)である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は101,148百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	化成品事業 (百万円)	バイオ・メ ディカル・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	141,950	50,906	174,484	34,608	401,948	-	401,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	2	473	11,577	12,209	(12,209)	-
計	142,107	50,908	174,957	46,185	414,157	(12,209)	401,948
営業費用	124,965	42,975	169,572	43,947	381,460	(9,399)	372,061
営業利益	17,142	7,933	5,384	2,238	32,697	(2,810)	29,887
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	140,769	54,134	183,368	118,526	496,798	17,994	514,791
減価償却費	5,376	2,656	5,428	1,035	14,495	1,161	15,656
減損損失	-	-	428	1,959	2,387	-	2,387
資本的支出	9,148	2,150	5,469	529	17,296	835	18,131

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品は、次のとおりである。

化成品事業.....フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等

バイオ・メディカル・機能材事業.....バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等

繊維事業.....天然繊維、合成繊維、繊維二次製品

その他事業.....建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,568百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,132百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等である。
4. 有形固定資産の減価償却方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は、化成品事業と機能材事業に供している一部の機械及び装置の減価償却方法について定額法を適用していたが、当連結会計年度より、間接部門を除き、定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「化成品事業」において246百万円、「バイオ・メディカル・機能材事業」において27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	35,935	27,823	63,759
連結売上高（百万円）			393,686
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.1	7.1	16.2

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	34,491	28,512	63,003
連結売上高（百万円）			401,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.6	7.1	15.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域.....米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	154円64銭	1株当たり純資産額	179円59銭
1株当たり当期純利益	17円58銭	1株当たり当期純利益	18円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,207	12,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,207	12,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	694,389	695,706

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡績(株) (当社)	無担保 普通社債	平成13年6月26日	20,000	(10,000) 20,000	0.86 ~ 1.30	なし	平成18年6月26日 ~ 平成20年6月26日
東洋化成工業(株)	無担保 普通社債	平成14年3月14日 ~ 平成14年9月25日	(300) 900	(300) 600	0.44 ~ 0.92	なし	平成19年3月14日 ~ 平成19年6月20日
合計		-	(300) 20,900	(10,300) 20,600	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」「当期末残高」の()書は1年内に償還が予定されるものである。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,300	300	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	114,001	93,659	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,790	35,960	1.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,290	55,954	1.30	平成19年4月~ 平成29年1月
合計	200,081	185,572	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,642	17,284	11,206	11,351

(2) 【その他】

(訴訟)

集団訴訟における和解契約の締結

当社は、米国における防弾ベストのユーザー等から米国オクラホマ州メイエス郡地方裁判所に提訴されていたクラスアクション（集団訴訟）において、平成17年7月12日（日本時間）に原告団と和解契約を締結した。

本訴訟は、当社製品の“ザイロン”繊維が使用された防弾ベストの性能が不十分であるとして、防弾ベストのユーザー等が防弾ベストメーカー（SECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.）に対して損害賠償などを訴えていたもので、当社及び米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA, INC.も被告となっていた。

証拠開示手続が進行する中、平成16年10月にSECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.がアメリカ連邦破産法に基づく倒産手続（Chapter 11）を申請した結果、自動的に同社との関係では本件訴訟は停止され、その後は、当社及びTOYOBO AMERICA, INC.に対してのみ訴訟が進行した。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告団及びSECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.との間で和解の道を探ってきたが、交渉の結果、原告団と当社及びTOYOBO AMERICA, INC.との間で和解が合意されたものである。なお、平成17年10月25日（米国時間）に裁判所よりこの和解契約が最終承認された。

和解契約の主な内容は、以下の通りである。

(イ) 当社は、和解金として2,900万米ドルを原告団に支払う。

(ロ) 他方、原告団は、本件に関する当社及びTOYOBO AMERICA, INC.に対するその他の請求を放棄する。

(ハ) 当社は、上記（イ）記載の和解金とは別に、原告団の代理人弁護士の手数料として940万米ドルを支払う。

(ニ) 当社は、本件訴訟及び関連訴訟の原告として名を出している人々（Named Plaintiffs）に対し、報奨的賠償として6万米ドルを支払う。

(ホ) なお、当社は原告団の主張する当社の責任を一切認めるものでない旨、和解契約上明記している。

負傷警察官による損害賠償請求訴訟における和解

平成18年1月に、米国における防弾ベストの使用者から米国ペンシルバニア州アレゲニー郡地方裁判所に提訴されていた損害賠償請求訴訟において、原告および他の全ての被告と和解した。

本訴訟は、当社製品の“ザイロン”繊維が使用された防弾ベストを着用中に負傷した警察官が、負傷原因は銃弾が防弾ベストを貫通したためであり、当該防弾ベストには欠陥があるとして、防弾ベストメーカー（SECOND

CHANCE BODY ARMOR, INC.）および販売店に対して損害賠償を訴えていたもので、当社および米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA, INC.も被告となっていた。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきたが、交渉の結果、当社および原告ならびに他のすべての被告との間で裁判上の和解が合意されたものである。

なお、具体的な和解の条件については、契約上の定めから開示できない。

その他の訴訟

上記の和解成立後も、他の負傷した警察官との訴訟、米国司法省との訴訟、防弾ベストメーカーとの訴訟など一部の訴訟が残るが、当社としては、引き続き相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,941		3,397	
2.受取手形	7	3,307		3,454	
3.売掛金	7	53,846		47,250	
4.製品		25,172		27,299	
5.原料		2,848		3,477	
6.仕掛品		11,320		11,865	
7.貯蔵品		1,194		1,631	
8.前渡金		247		83	
9.前払費用		19		360	
10.繰延税金資産		2,184		1,810	
11.未収入金		2,333		3,304	
12.その他		2,130		1,583	
貸倒引当金		555		497	
流動資産合計		107,988	28.3	105,016	27.4
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		16,123		20,301	
(2)構築物		2,421		2,509	
(3)機械及び装置		41,893		44,783	
(4)車両及び運搬具		72		88	
(5)工具、器具及び備品		1,642		1,674	
(6)土地	2,8	72,909		82,891	
(7)建設仮勘定		7,076		1,324	
有形固定資産合計		142,134	37.3	153,571	40.0
2.無形固定資産					
(1)営業権		14		11	
(2)特許権		114		94	
(3)借地権		1,967		299	
(4)商標権		24		6	
(5)ソフトウェア		617		681	
(6)その他		24		24	
無形固定資産合計		2,760	0.7	1,114	0.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	30,050		31,680	
(2)関係会社株式		72,635		64,929	
(3)出資金		239		257	
(4)関係会社出資金		7,276		7,276	
(5)長期貸付金		731		678	
(6)関係会社長期貸付金		17,609		23,295	
(7)破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		517		593	
(8)長期前払費用		327		327	
(9)繰延税金資産		343		-	
(10)その他		3,417		2,038	
貸倒引当金		4,908		6,958	
投資その他の資産合計		128,235	33.7	124,115	32.3
固定資産合計		273,129	71.7	278,800	72.6
資産合計		381,117	100.0	383,816	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7	1,943		2,533	
2. 買掛金	7	34,617		34,380	
3. 短期借入金		78,190		60,820	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	9,157		27,944	
5. 1年以内償還予定の社債		-		10,000	
6. 未払金		9,765		8,148	
7. 未払法人税等		5,271		4,409	
8. 未払費用		1,218		1,301	
9. 前受金		74		62	
10. 預り金	7	5,826		6,742	
11. 従業員預り金		5,667		5,553	
12. 賞与引当金		2,530		2,659	
13. 設備代支払手形		341		-	
14. その他		305		104	
流動負債合計		154,903	40.6	164,655	42.9
固定負債					
1. 社債		20,000		10,000	
2. 長期借入金	2	43,945		40,751	
3. 再評価に係る繰延税金負債		24,853		24,829	
4. 繰延税金負債		-		2,382	
5. 退職給付引当金		15,884		10,543	
6. 役員退職慰労引当金		947		614	
7. その他		528		392	
固定負債合計		106,156	27.9	89,512	23.3
負債合計		261,060	68.5	254,167	66.2
(資本の部)					
資本金	5	43,341	11.4	43,341	11.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		12,999		13,019	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		3,552		3,552	
(2) 自己株式処分差益		3		4	
資本剰余金合計		16,554	4.3	16,574	4.3
利益剰余金					
当期末処分利益		17,100		23,553	
利益剰余金合計		17,100	4.5	23,553	6.1
土地再評価差額金	8,9	35,765	9.4	35,730	9.3
その他有価証券評価差額金	9	7,424	1.9	10,607	2.8
自己株式	6	125	0.0	157	0.0
資本合計		120,058	31.5	129,649	33.8
負債資本合計		381,117	100.0	383,816	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	13		240,500	100.0		246,941	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		24,009			25,172		
2. 当期製品製造原価	2,13	114,349			121,721		
3. 当期製品仕入高	13	74,117			70,555		
合計		212,474			217,448		
4. 他勘定振替	3	144			1,281		
5. 期末製品棚卸高		25,172	187,157	77.8	27,299	191,429	77.5
売上総利益			53,342	22.2		55,512	22.5
販売費及び一般管理費	1,2		33,240	13.8		33,349	13.5
営業利益			20,102	8.4		22,163	9.0
営業外収益							
1. 受取利息	13	228			298		
2. 受取配当金	13	1,637			2,236		
3. 賃貸料	13	1,122			1,168		
4. その他		1,543	4,529	1.9	1,951	5,653	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		1,828			1,850		
2. 社債利息		260			215		
3. 減価償却費		517			405		
4. 退職給付会計基準変更 時差異費用処理額		1,356			1,356		
5. 出向者人件費		1,465			1,343		
6. その他		3,773	9,200	3.8	3,036	8,205	3.3
経常利益			15,431	6.4		19,610	7.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	6			10		
2. 投資有価証券売却益		7,946			4,001		
3. 退職給付信託設定益		-			2,927		
4. 特別配当金	5	-	7,952	3.3	3,400	10,338	4.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	2,421			211		
2. 固定資産処分損	7	1,786			1,634		
3. 投資有価証券評価損	8	-			695		
4. 貸倒引当金繰入	9	290			2,074		
5. 構造改善関係費	10	512			1,357		
6. 訴訟関連損失	11	2,367			6,571		
7. 減損損失	12	-	7,374	3.1	1,777	14,319	5.8
税引前当期純利益			16,009	6.7		15,630	6.3
法人税、住民税及び事業税		5,258			4,419		
法人税等調整額		1,539	6,797	2.8	873	5,291	2.1
当期純利益			9,212	3.8		10,338	4.2
前期繰越利益			7,706			13,608	
土地再評価差額金取崩額			182			34	
抱合株式消却損			-			428	
当期末処分利益			17,100			23,553	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		43,040	37.2	49,067	40.1
労務費		11,571	10.0	11,739	9.6
経費		63,689	55.1	64,997	53.2
(外注加工費)		(28,622)		(28,088)	
(減価償却費)		(8,595)		(8,626)	
他勘定振替		2,676	2.3	3,537	2.9
総製造費用		115,624	100.0	122,266	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,045		11,320	
期末仕掛品棚卸高		11,320		11,865	
当期製品製造原価		114,349		121,721	

(注) 1. 当社は製品別総合原価計算法を採用している。

2. 主として構造改善関係費への振替及び試験研究のための使用である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日決議)		当事業年度 (平成18年6月29日決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			17,100		23,553
利益処分数額					
配当金		3,492	3,492	3,492	3,492
次期繰越利益			13,608		20,061
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			3,554		3,556
その他資本剰余金次期繰 越額			3,554		3,556

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準: 原価基準 評価方法: 総平均法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法(機械及び装置の一部は定額法)。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産..... 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、化成品事業と機能材事業に供している一部の機械及び装置の減価償却方法について定額法を適用していたが、当事業年度より、間接部門を除き、定率法に変更している。 この変更は、同事業の技術革新が速く、製品のライフサイクルも短いことから、投下資本を早期に回収し、財務体質の強化を図るために行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は358百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ272百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産..... 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金..... 同左 (2) 賞与引当金..... 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末時点の見積額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。 (3) ヘッジ方針 為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金...同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ...役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末時点の見積額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は1,777百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券にみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更した。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は315百万円であり、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は330百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記していた「設備代支払手形」(当事業年度末残高669百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「支払手形」に含めて表示する方法に変更した。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、248,860百万円である。</p> <p>2. 犬山工場(土地の一部簿価8,767百万円)は、長期借入金(1年以内返済分を含む)5,505百万円の抵当に供している。</p> <p>3. 投資有価証券の一部(帳簿価額38百万円)は、木管保証協会の担保に供している。</p> <p>4. 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東洋紡GFA(株)</td><td style="text-align: right;">16,020百万円</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>金江商事(株)</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>コスモ電子(株)</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>大同マルタ染工(株)</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>東洋紡サンリピング(株)</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>その他 9社</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,108</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員住宅貸金(126件)</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,990</td></tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 11,246千米ドル</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p> <p>5. 会社が発行する株式総数 普通株式 2,000,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしている。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 699,027,598株</p>	東洋紡GFA(株)	16,020百万円	日本ダイニーマ(株)	1,130	金江商事(株)	942	コスモ電子(株)	800	大同マルタ染工(株)	789	東洋紡サンリピング(株)	561	P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	499	TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.	437	TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.	406	その他 9社	524	小計	22,108	従業員住宅貸金(126件)	689百万円	その他 2社	193	小計	882	計	22,990	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、252,424百万円である。</p> <p>2. 犬山工場(土地の一部簿価8,767百万円)は、長期借入金(1年以内返済分を含む)5,505百万円の抵当に供している。</p> <p>3. 投資有価証券の一部(帳簿価額108百万円)は、木管保証協会の担保に供している。</p> <p>4. 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東洋紡GFA(株)</td><td style="text-align: right;">14,628百万円</td></tr> <tr><td>上海紫東化工材料有限公司</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>金江商事(株)</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>コスモ電子(株)</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>東洋紡サンリピング(株)</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>大同マルタ染工(株)</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>その他 7社</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,423</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員住宅貸金(111件)</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,151</td></tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 9,740千米ドル</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p> <p>5. 会社が発行する株式総数 普通株式 2,000,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしている。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 699,027,598株</p>	東洋紡GFA(株)	14,628百万円	上海紫東化工材料有限公司	1,329	金江商事(株)	960	日本ダイニーマ(株)	915	コスモ電子(株)	900	P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	643	TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.	519	東洋紡サンリピング(株)	461	TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.	351	大同マルタ染工(株)	349	その他 7社	367	小計	21,423	従業員住宅貸金(111件)	539百万円	その他 2社	189	小計	728	計	22,151
東洋紡GFA(株)	16,020百万円																																																														
日本ダイニーマ(株)	1,130																																																														
金江商事(株)	942																																																														
コスモ電子(株)	800																																																														
大同マルタ染工(株)	789																																																														
東洋紡サンリピング(株)	561																																																														
P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	499																																																														
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.	437																																																														
TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.	406																																																														
その他 9社	524																																																														
小計	22,108																																																														
従業員住宅貸金(126件)	689百万円																																																														
その他 2社	193																																																														
小計	882																																																														
計	22,990																																																														
東洋紡GFA(株)	14,628百万円																																																														
上海紫東化工材料有限公司	1,329																																																														
金江商事(株)	960																																																														
日本ダイニーマ(株)	915																																																														
コスモ電子(株)	900																																																														
P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	643																																																														
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.	519																																																														
東洋紡サンリピング(株)	461																																																														
TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.	351																																																														
大同マルタ染工(株)	349																																																														
その他 7社	367																																																														
小計	21,423																																																														
従業員住宅貸金(111件)	539百万円																																																														
その他 2社	189																																																														
小計	728																																																														
計	22,151																																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式612,397株である。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式714,776株である。																				
7. 関係会社に対する資産負債	7. 関係会社に対する資産負債																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,173</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,321</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,385</td> </tr> </table>	受取手形	96百万円	売掛金	12,173	支払手形	38	買掛金	15,321	預り金	4,385	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,440</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,823</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> </table>	受取手形	90百万円	売掛金	12,440	支払手形	32	買掛金	13,823	預り金	3,390
受取手形	96百万円																				
売掛金	12,173																				
支払手形	38																				
買掛金	15,321																				
預り金	4,385																				
受取手形	90百万円																				
売掛金	12,440																				
支払手形	32																				
買掛金	13,823																				
預り金	3,390																				
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上している。	8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上している。																				
・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法	・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法																				
・再評価を行った年月日...平成14年3月31日	・再評価を行った年月日...平成14年3月31日																				
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 12,984百万円	・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 16,130百万円																				
9. 土地再評価差額金（35,765百万円）は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、またその他有価証券評価差額金（7,424百万円）は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	9. 土地再評価差額金（35,730百万円）は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、またその他有価証券評価差額金（10,607百万円）は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。																				
10. その他	10. その他																				
運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。	運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000								
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円																				
借入実行残高	-																				
借入未実行残高	21,000																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円																				
借入実行残高	-																				
借入未実行残高	21,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">6,628百万円</td></tr> <tr><td>2. 販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>3. 給料賃金賞与等</td><td style="text-align: right;">6,156</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>7. 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,618</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 43</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,618百万円である。</p> <p>3. 主として「販売促進費」、「研究開発費」等の振替及び製品の評価減額である。</p> <p>4. 土地の売却益(4百万円)ほかである。</p> <p>6. 建物の売却損(66百万円)及び土地の売却損(2,335百万円)ほかである。</p> <p>7. 建物の処分損(843百万円)及び機械及び装置の処分損(893百万円)ほかである。</p> <p>9. 関係会社に対するもの(274百万円)を含む。</p> <p>10. 繊維事業の事業構造転換に伴う損失(86百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(426百万円)である。</p> <p>11. 訴訟に起因する裁判関連費用(1,535百万円)及び異常操業損失(832百万円)である。</p>	1. 運送・保管費	6,628百万円	2. 販売促進費	2,220	3. 給料賃金賞与等	6,156	4. 賞与引当金繰入額	749	5. 退職給付費用	986	6. 減価償却費	368	7. 賃借料	1,444	8. 研究開発費	8,618	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">6,654百万円</td></tr> <tr><td>2. 販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,163</td></tr> <tr><td>3. 給料賃金賞与等</td><td style="text-align: right;">5,934</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>7. 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,943</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 58% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 42</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,943百万円である。</p> <p>3. 主として「販売促進費」、「研究開発費」等の振替及び製品の評価減額である。</p> <p>4. 土地の売却益(2百万円)及び機械及び装置の売却益(5百万円)ほかである。</p> <p>5. 特別目的会社の清算配当である。</p> <p>6. 土地の売却損(211百万円)である。</p> <p>7. 建物の処分損(207百万円)及び機械及び装置の処分損(1,381百万円)ほかである。</p> <p>8. 関係会社株式の評価損(690百万円)を含む。</p> <p>9. 関係会社に対するもの(2,071百万円)を含む。</p> <p>10. 繊維事業の事業構造転換に伴う損失(995百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(362百万円)である。</p> <p>11. 訴訟に起因する裁判関連費用(和解金3,264百万円、和解に係る弁護士費用1,058百万円、その他1,525百万円、合計5,847百万円)及び異常操業損失(724百万円)である。</p>	1. 運送・保管費	6,654百万円	2. 販売促進費	2,163	3. 給料賃金賞与等	5,934	4. 賞与引当金繰入額	835	5. 退職給付費用	225	6. 減価償却費	354	7. 賃借料	1,228	8. 研究開発費	8,943
1. 運送・保管費	6,628百万円																																
2. 販売促進費	2,220																																
3. 給料賃金賞与等	6,156																																
4. 賞与引当金繰入額	749																																
5. 退職給付費用	986																																
6. 減価償却費	368																																
7. 賃借料	1,444																																
8. 研究開発費	8,618																																
1. 運送・保管費	6,654百万円																																
2. 販売促進費	2,163																																
3. 給料賃金賞与等	5,934																																
4. 賞与引当金繰入額	835																																
5. 退職給付費用	225																																
6. 減価償却費	354																																
7. 賃借料	1,228																																
8. 研究開発費	8,943																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
<p>13. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">47,089百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価及び 当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">78,481</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> </table>	売上高	47,089百万円	当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	78,481	受取利息	183	受取配当金	1,237	賃貸料	1,019	<p>12. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損処理を実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">徳島県鳴門市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">借地権、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当該資産については、今後も利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,777百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定している。</p> <p>13. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">48,756百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価及び 当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">78,301</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	徳島県鳴門市	遊休資産	借地権、構築物	借地権	1,668	百万円	構築物	109		合計	1,777		売上高	48,756百万円	当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	78,301	受取利息	255	受取配当金	1,791	賃貸料	1,026
売上高	47,089百万円																																			
当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	78,481																																			
受取利息	183																																			
受取配当金	1,237																																			
賃貸料	1,019																																			
場所	用途	種類																																		
徳島県鳴門市	遊休資産	借地権、構築物																																		
借地権	1,668	百万円																																		
構築物	109																																			
合計	1,777																																			
売上高	48,756百万円																																			
当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	78,301																																			
受取利息	255																																			
受取配当金	1,791																																			
賃貸料	1,026																																			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
構築物	6	4	3	構築物	6	5	1																																
車両及び運搬具	4	2	2	車両及び運搬具	4	3	1																																
工具、器具及び備品	231	120	111	工具、器具及び備品	462	121	342																																
ソフトウェア	192	97	95	ソフトウェア	179	101	77																																
合計	434	224	211	合計	652	230	422																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624</td> </tr> </table>				1年内	78百万円	1年超	133	合計	211	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87	1年内	609百万円	1年超	1,015	合計	1,624	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,726</td> </tr> </table>				1年内	118百万円	1年超	304	合計	422	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92	1年内	963百万円	1年超	1,763	合計	2,726
1年内	78百万円																																						
1年超	133																																						
合計	211																																						
支払リース料	87百万円																																						
減価償却費相当額	87																																						
1年内	609百万円																																						
1年超	1,015																																						
合計	1,624																																						
1年内	118百万円																																						
1年超	304																																						
合計	422																																						
支払リース料	92百万円																																						
減価償却費相当額	92																																						
1年内	963百万円																																						
1年超	1,763																																						
合計	2,726																																						

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,909	8,234	1,325	6,909	10,398	3,489
関連会社株式	5,884	6,838	954	5,884	17,539	11,655
合計	12,793	15,072	2,279	12,793	27,937	15,144

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,724</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減否認</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合併引継有価証券</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,890</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,151</td> </tr> <tr> <td> 適格事後設立株式修正損</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,527</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債24,853百万円を固定負債に計上している。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,294	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,724	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	388	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,872	投資有価証券評価減否認	494	減価償却超過額	7	合併引継有価証券	419	その他	692	繰延税金資産合計	11,890	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,151	適格事後設立株式修正損	4,086	その他	126	繰延税金負債合計	9,363	繰延税金資産の純額	2,527	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減否認</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>合併引継有価証券</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,371</td> </tr> <tr> <td> 適格事後設立株式修正損</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債24,829百万円を固定負債に計上している。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,232	未払事業税	62	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,337	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	252	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,756	減損損失	684	投資有価証券評価減否認	701	減価償却超過額	48	合併引継有価証券	271	その他	542	繰延税金資産合計	10,885	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,371	適格事後設立株式修正損	4,086	その他	-	繰延税金負債合計	11,457	繰延税金負債の純額	572
賞与引当金損金算入限度超過額	1,294																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,724																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	388																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,872																																																																
投資有価証券評価減否認	494																																																																
減価償却超過額	7																																																																
合併引継有価証券	419																																																																
その他	692																																																																
繰延税金資産合計	11,890																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	5,151																																																																
適格事後設立株式修正損	4,086																																																																
その他	126																																																																
繰延税金負債合計	9,363																																																																
繰延税金資産の純額	2,527																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,232																																																																
未払事業税	62																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,337																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	252																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,756																																																																
減損損失	684																																																																
投資有価証券評価減否認	701																																																																
減価償却超過額	48																																																																
合併引継有価証券	271																																																																
その他	542																																																																
繰延税金資産合計	10,885																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	7,371																																																																
適格事後設立株式修正損	4,086																																																																
その他	-																																																																
繰延税金負債合計	11,457																																																																
繰延税金負債の純額	572																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.00</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.90</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.92</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.27</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.01</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.85</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	41.00	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.92	住民税均等割	0.27	税額控除	6.01	その他	0.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.85																																																
国内の法定実効税率	41.00																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.92																																																																
住民税均等割	0.27																																																																
税額控除	6.01																																																																
その他	0.63																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.85																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円90銭	1株当たり純資産額	185円66銭
1株当たり当期純利益	13円19銭	1株当たり当期純利益	14円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,212	10,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,212	10,338
期中平均株式数(千株)	698,531	698,362

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)													
<p>1. 当社は、グループ全体の効率性を高めるため、当社の100%出資子会社である(株)東洋紡総合研究所及び(株)日本マグファンを、平成17年4月1日付にて吸収合併した。</p> <p>合併期日 平成17年4月1日</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とし(株)東洋紡総合研究所及び(株)日本マグファンを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>財産の引継 合併期日において(株)東洋紡総合研究所及び(株)日本マグファンの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。なお、平成17年3月31日現在の両社の財政状態は次のとおりである。</p> <p>(株)東洋紡総合研究所</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">7,072</td> </tr> </table> <p>(株)日本マグファン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>				資産合計	12,740百万円	負債合計	5,668	資本合計	7,072	資産合計	599百万円	負債合計	570	資本合計	30
資産合計	12,740百万円														
負債合計	5,668														
資本合計	7,072														
資産合計	599百万円														
負債合計	570														
資本合計	30														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,474	8,053
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,989	5,186
		ミズホプリフォードキャピタルリミテッド	20	2,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株	2,000	2,000
		横浜ゴム(株)	2,271,697	1,390
		(株)ブリヂストン	560,500	1,376
		(株)デザート	1,587,791	1,056
		グンゼ(株)	1,028,500	818
		大日本印刷(株)	322,449	687
		トミヤアパレル(株)	1,020,346	569
		(株)大林組	581,252	557
		凸版印刷(株)	339,291	554
		日本写真印刷(株)	110,750	491
その他(131銘柄)	12,116,958	6,913		
計		19,950,017	31,650	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合等出資金(2社)	-	31
計		-	31	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 又は償却累計額 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,088	6,168 (3,882)	185	51,072	30,770	1,163	20,301
構築物	8,996	444	124 (109)	9,316	6,807	244	2,509
機械及び装置	241,419	12,288	7,668	246,039	201,256	8,292	44,783
車両及び運搬具	799	37	10	825	737	19	88
工具、器具及び備品	14,709	528	708	14,528	12,855	454	1,674
土地	72,909	10,068 (9,220)	86	82,891	-	-	82,891
建設仮勘定	7,076	12,969	18,721	1,324	-	-	1,324
有形固定資産計	390,994	42,502 (13,102)	27,502 (109)	405,995	252,424	10,173	153,571
無形固定資産							
営業権	131	-	-	131	120	3	11
特許権	468	19	-	486	392	39	94
借地権	1,967	-	1,668 (1,668)	299	-	-	299
商標権	1,140	-	-	1,140	1,135	18	6
ソフトウェア	1,614	314	44	1,883	1,203	238	681
その他	82	0	-	82	58	0	24
無形固定資産計	5,401	333	1,712 (1,668)	4,022	2,908	299	1,114
長期前払費用	880	282	375	788	461	280	327
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額欄の()内は内書きで、(株)東洋紡総合研究所及び(株)日本マグファンとの合併による増加額である。

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3. 「建物」の当期増加額の主なものは、犬山工場建物 770百万円、大津医薬工場建物 382百万円である。

4. 「機械及び装置」の当期増加額の主なものは、フィルム製造設備 6,197百万円、ナイロン製造設備 1,694百万円、ポリエステル製造設備 1,440百万円である。

5. 「機械及び装置」の当期減少額の主なものは、スパンデックス製造設備の廃棄 6,612百万円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		43,341	-	-	43,341
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(699,027,598)	-	-	(699,027,598)
	普通株式（百万円）	43,341	-	-	43,341
	計（株）	(699,027,598)	-	-	(699,027,598)
	計（百万円）	43,341	-	-	43,341
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） （注2）				
	株式払込剰余金（百万円）	12,999	-	-	12,999
	合併差益（百万円）	-	20	-	20
	計（百万円）	12,999	20	-	13,019
	（その他資本剰余金） （注3）				
	資本準備金減少差 益（百万円）	3,552	-	-	3,552
	自己株式処分差益（百万円）	3	1	-	4
	計（百万円）	3,554	1	-	3,556
計（百万円）	16,554	21	-	16,574	

（注）1．当期末における自己株式数は、714,776株である。

2．資本準備金の当期増加額は、㈱日本マグファンとの合併によるものである。

3．その他資本剰余金の当期増加額は、株主からの単元未満株式の買増し請求に応じるための自己株式の売却によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	5,463	2,675	2	681	7,455
賞与引当金	2,530	2,659	2,530	-	2,659
役員退職慰労引当金	947	180	513	-	614

（注）「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、税法基準による引当金残高の洗い替えによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	3,328
普通預金	54
定期預金	10
小計	3,392
合計	3,397

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ゼンノ(株)	367
日本プラスト(株)	293
(株)壽世堂	214
凸版印刷(株)	151
瀧本(株)	123
その他	2,307
合計	3,454

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	552	1,010	1,084	693	114	3,454

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新興産業(株)	5,788
東洋紡テキスタイルアセンブレイジ(株)	2,892
伊藤忠商事(株)	2,487
丸紅(株)	1,331
INSPEC FIBRES GMBH	1,076
その他	33,674
合計	47,250

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
53,846	262,931	269,527	47,250	85.1	70.2

（注） 「当期発生高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税及びチーズ木管・合繊ボビンなどの製品に付帯するものの引渡高を含めている。

棚卸資産
製品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
化合繊	4,302	ニット	936
紡績系	2,027	二次製品	535
加工系	457	プラスチック	13,667
織物	1,493	生化学品ほか	3,105
加工織物	777	計	27,299

原料

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
化合繊原料	116	プラスチック原料ほか	1,121
紡績系原料	547	-	
加工織物原料	1,693	計	3,477

仕掛品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
化合繊仕掛品	1,871	ニット仕掛品	1,717
紡績系仕掛品	633	二次製品仕掛品	1,913
加工系仕掛品	88	プラスチック仕掛品ほか	4,040
織物仕掛品	1,145	-	
加工織物仕掛品	458	計	11,865

貯蔵品

整理品、工業薬品、機械補足品、チーズ木管などである。

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)東洋紡ジー・エム・エス	12,000
日本エクスラン工業(株)	6,461
御幸ホールディングス(株)	6,396
新興産業(株)	6,253
東洋紡テクノール(株)	5,000
その他	28,819
計	64,929

関係会社長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
(有)東洋紡建物	5,416
ダイヤ毛糸(株)	3,718
(株)パシフィックバイオロジックス	3,160
栄工業(株)	3,115
東洋紡サンリビング(株)	1,223
その他	6,663
計	23,295

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠産機(株)	349
協和ファインテック(株)	295
信友(株)	173
(株)ヤマヨテクスタイル	169
西田工業(株)	116
その他	1,432
計	2,533

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	885	897	504	200	48	2,533

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
水島アロマ(株)	4,032
住友化学(株)	3,774
日本エクスラン工業(株)	3,587
呉羽テック(株)	3,224
(株)日本触媒	1,550
その他	18,213
計	34,380

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	15,330
(株)三井住友銀行	15,010
(株)三菱東京UFJ銀行	9,180
農林中央金庫	3,500
(株)三菱UFJ信託銀行	3,435
その他	14,365
計	60,820

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	2,000
日本生命保険相互会社	1,732
(株)みずほコーポレート銀行	1,260
(株)三井住友銀行	1,260
(株)三菱東京UFJ銀行	1,260
その他	20,432
計	27,944

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	6,440
(株)三菱東京UFJ銀行	6,440
(株)三井住友銀行	6,440
日本生命保険相互会社	5,468
その他	15,963
計	40,751

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額（百万円）
2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）参照	24,829

(3) 【その他】

（訴訟）

集団訴訟における和解契約の締結

当社は、米国における防弾ベストのユーザー等から米国オクラホマ州メイエス郡地方裁判所に提訴されていたクラスアクション（集団訴訟）において、平成17年7月12日（日本時間）に原告団と和解契約を締結した。

本訴訟は、当社製品の“ザイロン”繊維が使用された防弾ベストの性能が不十分であるとして、防弾ベストのユーザー等が防弾ベストメーカー（SECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.）に対して損害賠償などを訴えていたもので、当社及び米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA, INC.も被告となっていた。

証拠開示手続が進行する中、平成16年10月にSECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.がアメリカ連邦破産法に基づく倒産手続（Chapter 11）を申請した結果、自動的に同社との関係では本件訴訟は停止され、その後は、当社及びTOYOBO AMERICA, INC.に対してのみ訴訟が進行した。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告団及びSECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.との間で和解の道を探ってきたが、交渉の結果、原告団と当社及びTOYOBO AMERICA, INC.との間で和解が合意されたものである。なお、平成17年10月25日（米国時間）に裁判所よりこの和解契約が最終承認された。

和解契約の主な内容は、以下の通りである。

(イ)当社は、和解金として2,900万米ドルを原告団に支払う。

(ロ)他方、原告団は、本件に関する当社及びTOYOBO AMERICA, INC.に対するその他の請求を放棄する。

(ハ)当社は、上記（イ）記載の和解金とは別に、原告団の代理人弁護士の手数料として940万米ドルを支払う。

(ニ)当社は、本件訴訟及び関連訴訟の原告として名を出している人々（Named Plaintiffs）に対し、報奨的賠償として6万米ドルを支払う。

(ホ)なお、当社は原告団の主張する当社の責任を一切認めるものでない旨、和解契約上明記している。

負傷警察官による損害賠償請求訴訟における和解

平成18年1月に、米国における防弾ベストの使用者から米国ペンシルバニア州アレゲニー郡地方裁判所に提訴されていた損害賠償請求訴訟において、原告および他の全ての被告と和解した。

本訴訟は、当社製品の“ザイロン”繊維が使用された防弾ベストを着用中に負傷した警察官が、負傷原因は銃弾が防弾ベストを貫通したためであり、当該防弾ベストには欠陥があるとして、防弾ベストメーカー（SECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.）および販売店に対して損害賠償を訴えていたもので、当社および米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA, INC.も被告となっていた。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきたが、交渉の結果、当社および原告ならびに他のすべての被告との間で裁判上の和解が合意されたものである。

なお、具体的な和解の条件については、契約上の定めから開示できない。

その他の訴訟

上記の和解成立後も、他の負傷した警察官との訴訟、米国司法省との訴訟、防弾ベストメーカーとの訴訟など一部の訴訟が残るが、当社としては、引き続き相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、400株券、300株券、200株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した各種の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 新株券発行にかかる印紙税相当額 ただし、併合及び売買単位株数への分割は無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円（消費税等は含まれていない） 2. 喪失登録株券 1件につき 500円（消費税等は含まれていない）
単元未満株式の買取り・買増し	
事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取・買増手数料	株式の取扱いに関する手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めている。
なお、電子公告の掲載場所は当社ホームページに掲載している (<http://www.toyobo.co.jp/>)。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出した。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書及びその添付書類

（第148期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年7月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）に基づく臨時報告書である。

平成18年3月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

(4) 訂正発行登録書

平成17年6月29日、平成17年7月13日、平成17年12月16日、平成18年5月29日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書

平成18年3月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、会社は化成品事業と機能材事業に供している機械及び装置の一部について定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針「3.(1)有形固定資産」に記載のとおり、会社は化成品事業と機能材事業に供している機械及び装置の一部について定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。